

2022(令和4)年度事業報告書

〔 自 2022(令和4)年4月 1日
至 2023(令和5)年3月31日 〕

一般社団法人 日本民営鉄道協会

目 次

	頁
I 総務事項	1
1. 会員関係	1
2. 会議関係	1
3. 役員関係	2
4. 法人登記関係	3
5. 表彰関係	4
6. 事務組織	4
II 事業	6
1. 新型コロナウイルス感染症への対応	6
2. 安全・安心対策の徹底	11
3. 鉄道サービスのさらなる向上と鉄道利用の促進	22
4. 観光先進国の実現への取り組みの強化	26
5. 地方民鉄の再生・活性化のさらなる推進	27
6. 地球環境問題への取り組みの強化	29
7. 民鉄関係予算および税制の拡充・改善等	31
8. 安定した労使関係の維持および労働安全衛生対策の推進	36
9. 多角的な広報活動の展開	39
10. 社会貢献活動その他の取り組み	44
III 主な陳情の経過	46
IV 通知事項	47
V 後援・協賛・協力	50
VI 会議概要	51
付表1 役員名簿	66
付表2 会員名簿	68
付表3 機構図	71
付表4 事務組織図	72

I 総務事項

1. 会員関係

2022(令和4)年度末現在、会員数は72である。

2. 会議関係

(1) 第113回定時総会

第113回定時総会は、2022(令和4)年5月27日東京都千代田区大手町の経団連会館において、Web参加を可能としたハイブリット形式にて開催され、次の議案を審議のうえ承認可決した。

代理出席を含む出席による議決権 41

議決権行使書の提出による議決権 31、よって議決権数は72であった。

【議案】

- ① 2021(令和3)年度事業報告および収支決算の承認について
- ② 2022(令和4)年度会費負担額について
- ③ 総会決議について
- ④ 役員を選任について
- ⑤ 役員の報酬について

(2) 第114回総会

第114回総会は、2022(令和4)年10月28日東京都千代田区大手町の経団連会館において、Web参加を可能としたハイブリット形式にて開催され、次の議案を審議のうえ承認可決した。

代理出席を含む出席による議決権 41

議決権行使書の提出による議決権 31、よって議決権数は72であった。

【議案】

- ① 役員を選任について

このほか、民営鉄道に関する令和5年度「税制改正要望事項」および「予算要求」の概要や、カーボンニュートラルに向けた協会の取り組みについて報告を行った。

(3) 理事会

2022(令和4)年度中は、理事会を7回開催し、当協会運営上の重要事項を審議決定した。

(4) 委員会

総務、労務、地方交通、運輸、財務、技術および広報の各委員会において、それぞれ重要な問題を審議し、本会業務の円滑な運営を図った。

3. 役員関係

(1) 就任

理事	川 俣 幸 宏	京 浜 急 行 電 鉄 (株)	取 締 役 社 長	新 任
理事	嶋 田 泰 夫	阪 急 電 鉄 (株)	取 締 役 社 長	新 任
理事 (運輸委員長)	藤 井 高 明	西 武 鉄 道 (株)	取 締 役 常 務 執 行 役 員	新 任
理事 (広報委員長)	福 岡 昌 幸	西 武 鉄 道 (株)	執 行 役 員 管 理 部 長	新 任

(2022(令和4)年5月27日 第113回定時総会)

理事	都 村 智 史	京 王 電 鉄 (株)	取 締 役 社 長	新 任
理事	福 田 誠 一	東 急 電 鉄 (株)	取 締 役 社 長	新 任
理事	牧 野 英 伸	秩 父 鉄 道 (株)	取 締 役 社 長	新 任
理事	丸 山 晃 司	遠 州 鉄 道 (株)	取 締 役 社 長	新 任
理事	前 田 洋 一	え ち ぜ ん 鉄 道 (株)	取 締 役 社 長	新 任
理事 (労務委員長)	野 村 欣 史	阪 急 電 鉄 (株)	専 務 取 締 役	新 任
理事 (技術委員長)	梶 谷 知 志	南 海 電 気 鉄 道 (株)	取 締 役 常 務 執 行 役 員	新 任
理事 (広報委員長)	石 川 たかね	西 日 本 鉄 道 (株)	執 行 役 員	新 任
理事	羽 尾 一 郎	元 内 閣 府	総 合 海 洋 政 策 推 進 事 務 局 長	新 任
監 事	眞 下 幸 人	新 京 成 電 鉄 (株)	取 締 役 社 長	新 任

(2022(令和4)年10月28日 第114回総会)

副会長	宮 岸 武 司	北 陸 鉄 道 (株)	取 締 役 社 長	新 任
理事長	羽 尾 一 郎	元 内 閣 府	総 合 海 洋 政 策 推 進 事 務 局 長	新 任

(2022(令和4)年10月28日 第313回理事会)

(2) 退任

理事	杉 山 健 博	阪 急 阪 神 ホールディングス(株)	取 締 役 社 長
理事 (運輸委員長)	古 瀬 円	相 模 鉄 道 (株)	専 務 取 締 役
理事 (広報委員長)	川 上 清 人	西 武 鉄 道 (株)	執 行 役 員

(2022(令和4)年5月27日 第113回定時総会)

理事	大谷隆男	秩父鉄道(株)	取締役会長
理事	紅村康	京王電鉄(株)	取締役会長
理事	渡邊功	東急電鉄(株)	取締役相談役
理事	眞下幸人	新京成電鉄(株)	取締役社長
理事	山岸正裕	えちぜん電鉄(株)	取締役会長
理事 (労務委員長)	鈴木正宗	相模鉄道(株)	常務取締役
理事 (技術委員長)	野焼計史	東京地下鉄(株)	専務取締役
理事 (広報委員長)	福岡昌幸	西武鉄道(株)	執行役員管理部長
理事	福本啓二	一般社団法人日本民営鉄道協会	理事長

(2022(令和4)年10月28日 第114回総会)

(3) 役員数

理事	46名
うち 会長	1名
副会長	6名
理事長	1名
常務理事	3名
監事	4名

(2023(令和5)年3月31日現在)

4. 法人登記関係

(1) 理事の辞任および就任 (2022(令和4)年7月4日登記)

- ① 第113回定時総会決議による理事・監事の辞任および就任
- ② 理事(委員長)の辞任および会長の選任による理事(委員長)の就任
- ③ 主たる事務所の移転

(2) 理事の辞任および就任 (2022(令和4)年12月28日登記)

- ① 第114回総会決議による理事・監事の辞任および就任
- ② 理事(委員長)の辞任および会長の選任による理事(委員長)の就任

5. 表彰関係

(1) 第45回日本民営鉄道協会会長表彰

第45回日本民営鉄道協会会長表彰は、2022(令和4)年8月26日付の総務委員会(書面)で92名を受賞者とする事が承認され、2022(令和4)年10月7日に東京都千代田区大手町の経団連会館ダイヤモンドルームで表彰式を開催した。

この表彰制度は、当協会会員会社の鉄道・軌道部門に所属する従事員で鉄道事業の発展に著しい功績があり、当協会会長が適当と認めた者に対し表彰状および記念品を授与するものである。

(2) 令和4年春の叙勲・秋の叙勲

① 令和4年「春の叙勲」

当協会関係では、

鉄道事業功労者 旭日双光章

元京福電気鉄道株式会社 取締役社長 面田 寛 氏

鉄道業務功労者として30名が2022(令和4)年4月29日に受章をされた。

なお、伝達式は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

② 令和4年「秋の叙勲」

当協会関係では、

鉄道事業功労者 旭日重光章

元阪神電気鉄道株式会社 取締役会長 坂井 信也 氏

鉄道業務功労者として28名が2022(令和4)年11月3日に受章をされた。

なお、伝達式は2022(令和4)年11月9日皇居にて執り行われた鉄道事業功労者への式を除き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

(3) 第29回「鉄道の日」国土交通大臣表彰

2022(令和4)年10月14日、国土交通省10階共用大会議室において記念式典が挙行され、国土交通大臣から鉄道関係功労者の方々に表彰状が授与された。

栄誉ある民鉄関係受賞者は、

鉄道事業振興関係

元東京地下鉄株式会社 常務取締役 齋藤 敏和 氏

元新京成電鉄株式会社 代表取締役会長 笠井 孝悦 氏

京阪電気鉄道株式会社 代表取締役会長 加藤 好文 氏

の3名、鉄道業務精励関係58名であった。

6. 事務組織

2023(令和5)年3月31日現在の事務組織構成員数は、次のとおりである。

役	員	4名	(理事長1名・常務理事3名)
参	与	3名	
部	長	5名	(うち常務理事2名・参与3名)
室	長	1名	(部長が兼務)
次	長	2名	(うち派遣員1名)

課長	10名	(うち兼務5名、派遣員4名(兼務3名))
職員	14名	(うち派遣員10名・非常勤職員1名)
役員数	33名	(うち派遣員15名)

Ⅱ 事 業

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

世界中に蔓延し、2020(令和2)年1月に日本でも感染が確認された新型コロナウイルス感染症は、2021(令和3)年度に入ってから、変異株(デルタ株)の流行など感染拡大の波が繰り返され、東京オリンピック・パラリンピック大会が一部を除いて無観客での開催となるなど人の動きが抑制され、これに伴う社会経済活動の停滞が続いた。数次にわたるまん延防止等重点措置の適用、緊急事態宣言、発令やワクチン接種の進展の効果等により、秋口から年末に掛けては、感染者数が大幅に減少し、一時は経済活動回復の兆しも見えたものの、2022(令和4)年に入ると感染力が著しく強い新たな変異株(オミクロン株)が流行し、1日の感染者数が全国で10万人を超えるような事態となった。このような中、指定公共機関として事業の継続が求められている民営鉄道業界では、輸送の維持継続に努めたところであるが、前年度に引き続き、コロナ禍前と比して、定期および定期外旅客ともに需要が大幅に減少し、経営に大きな影響を受ける状況が続いた。

当協会はこの間、新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止等について、以下の対応を行った。

(1) コロナ禍における安全・安心な旅客輸送サービスに向けた対応

民鉄各社は、車内換気、施設の消毒等の徹底した感染防止対策を行うとともに、マスクの着用や会話を控えることを乗客に呼びかけ、日々の運行継続に努めている。

当協会は、業種ごとの感染症拡大防止対策ガイドライン策定を行った「鉄道連絡会」に事務局として参画しており、変異株の流行や新たな知見等を踏まえた第3版の改定に対応した。また、新型コロナウイルス感染症の影響下における各社の毎月の輸送人員・旅客収入の動向調査を行うとともに、国土交通省をはじめとする関係機関や会員各社等との連絡・調整に努め、必要に応じて関係機関等に要望活動等を実施してきた。

特に、感染の予防・まん延防止対策が円滑に行われるよう「鉄道連絡会」へ会員会社が積極的に参加するよう連絡・調整に努めた。さらに、技術委員会「車両部会」においては、車両内の換気の各社における車両内の対応について情報交換を行った。



(2) コロナ禍における政府への支援要請

当協会は、これまでも予算・税制等財政面はもとより、雇用維持、感染防止や需要喚起など広範囲にわたり、政府等関係方面に支援要請を行ってきたところであるが、今後もテレワークの普及など「新しい生活様式」への行動変容に伴い輸送需要の回復が図られにくく経営への影響の長期化が見込まれることから、経営の安定に向けた諸施策の実施に必要なとなる公的支援について政府等関係方面に要請を行った。

(3) アフターコロナの需要回復に向けた対応

当協会では、旅客に安心して鉄道を利用いただけるよう、鉄道事業者の取組みや利用者への呼びかけを行うポスターを作成し、JRを含む全国の駅等で掲出していただいた。

また、政府の需要回復策である「全国旅行支援」に係る情報についての会員各社への周知、さらに関係団体と協力し、政府への実施期間の延長の要望等を行った。

また、協会のホームページに「新型コロナウイルスに関する民鉄各社の状況および対応」のコーナーを設けて情報を発信した。



【新型コロナウイルス感染症に対する政府・協会の対応について】

2023.3.15現在

年月日	主な出来事 / 政府の動き	日本民営鉄道協会（関東鉄道協会）の取り組み
<p><2020年1月～2021年3月までの動き・取り組みについては、「2020(令和2)年度事業報告書」参照> <2021年4月～2021年12月までの動き・取り組みについては、「2021(令和3)年度事業報告書」参照></p>		
2022年(R4)		
1月5日	新規感染者が増加、約3ヶ月振りに1000人超、オミクロン株対応で全員入院の見直し厚労省が感染拡大の自治体判断で自宅療養可能を自治体へ通知	
1月7日	政府、感染拡大の沖縄・山口・広島に「まん延防止等重点措置」の適用を決定、1/9-1/31まで	
1月11日	岸田首相、オミクロン株の感染急拡大を受け対応強化策を発表、ワクチン前倒し、水際対策を来月末まで延長、医療体制稼働状況の点検を公表など	
1月12日	国内感染1万人を超過（1千人台→1万人台到達は、第5波時37日が今回第6波は8日と急拡大）	
1月19日	政府、13都県に「まん延防止等重点措置」の追加適用を決定1/21-2/13まで	
1月26日	政府、18道府県に「まん延防止等重点措置」追加適用を決定、1/27-2/20まで（沖縄・山口・広島も2/20まで延長）	
2月3日		自由民主党観光立国調査会の関係団体ヒアリングに出席
2月10日	政府、13都県への「まん延防止等重点措置」適用期間を3/6まで延長することを決定	
2月14日		自由民主党 雇用問題調査会へ雇用調整助成金の特例措置のさらなる延長について要望 自由民主党鉄道議員連盟・バス議員連盟合同総会で、新型コロナウイルスの影響に関する要望（雇用調整助成金の特例措置を含む）
3月4日	政府、「まん延防止等重点措置」の18道府県の21日までの延長、13県の解除を決定	
3月18日	政府、まん延防止等重点措置18道府県の21日全面解除を正式決定	
3月22日	この日より「まん延防止等重点措置が全面解除」	
4月8日	厚労省専門家組織「既に第7波が始まっている」との見解	
4月20日	政府、大型連休中の移動制限を求めず	
5月17日		自由民主党 雇用問題調査会へ雇用調整助成金の特例措置のさらなる延長について要望
7月6日	全国で新たに4.5万人を超える感染者が確認、前週から倍増、オミクロン株派生型「BA・5」への置き換え進む	
7月12日	尾身茂会長が第7波入りの認識を示し、行動制限については今のところ必要ないと語る	
7月16日	政府、対策本部会合で第7波のための対処方針を決定	
7月22日	政府、第7波の感染拡大を受け、感染した人の濃厚接触者が自宅等で待機する期間を原則7日間から5日間に短縮	
8月22日	全国の新規感染者が5日連続20万人超、岸田首相も感染	自由民主党 雇用問題調査会へ雇用調整助成金の特例措置のさらなる延長について要望
9月1日	政府、水際対策を緩和、入国者数上限を2→5万人へ、添乗員なしツアーも可に	
9月26日	政府、新型コロナウイルス感染者の全数把握を全国一律見直し	
10月11日	全国旅行支援が開始	自由民主党 雇用問題調査会へ雇用調整助成金の特例措置のさらなる延長について要望
12月6日		鉄道連絡会が「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」第4版を策定 民鉄協会HPに掲載
12月21日	全国の新規感染者が約4か月ぶりに20万人超	
2023年(R5)		
1月20日	岸田首相、感染法上の分類を今春5類に引き下げる方針を表明（行動制限なし、公費医療は段階縮小）	
1月27日	政府、「5類」5月8日移行を正式決定、マスク着用の目安も緩和（屋内外を問わず個人の判断に委ねる）など基本的対処方針を改定、コロナ危機対応出口へ	
3月7日		鉄道連絡会が「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」第5版を策定（「マスク着用への協力を利用者呼びかける」とする記載を削除） 民鉄協会HPに掲載
3月13日	マスク着用の「個人判断」がスタート	第5版ガイドラインが施行
5月8日	政府、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行（予定）	

2022年4月～2023年2月 (参考)

【大手民鉄】

輸送人員対2021年度増減割合 (定期・定期外合計)

(単位:社)

(対2021年度増減比率)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プラス80%以上～100%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
プラス60%以上～80%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
プラス40%以上～60%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
プラス20%以上～40%未満	0	6	0	0	0	3	0	0	0	0	2	
プラス0%～20%未満	16	10	16	16	16	13	16	16	16	16	14	
マイナス1%～20%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

民鉄協会員(大手民鉄16社)からの聴き取り調査

旅客収入対2021年度増減割合 (定期・定期外合計)

(単位:社)

(対2021年度増減比率)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プラス80%以上～100%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
プラス60%以上～80%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
プラス40%以上～60%未満	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
プラス20%以上～40%未満	0	11	5	0	3	5	1	0	1	2	11	
プラス0%～20%未満	16	4	11	16	13	11	15	16	15	14	4	
マイナス1%～20%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

民鉄協会員(大手民鉄16社)からの聴き取り調査

【中小民鉄】

輸送人員対2021年度増減割合 (定期・定期外合計)

(単位:社)

(対2021年度増減比率)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プラス80%以上～100%	1	3	1	1	2	1	0	0	0	0	0	
プラス60%以上～80%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
プラス40%以上～60%未満	1	7	1	1	0	3	0	0	1	1	3	
プラス20%以上～40%未満	4	7	12	5	16	13	5	3	0	4	8	
プラス0%～20%未満	37	34	35	41	32	26	35	29	27	32	23	
マイナス1%～20%未満	3	0	1	3	0	0	1	11	12	4	0	
マイナス20%以上	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	

民鉄協会員(中小民鉄56社)からの聴き取り調査(未回答は除く)

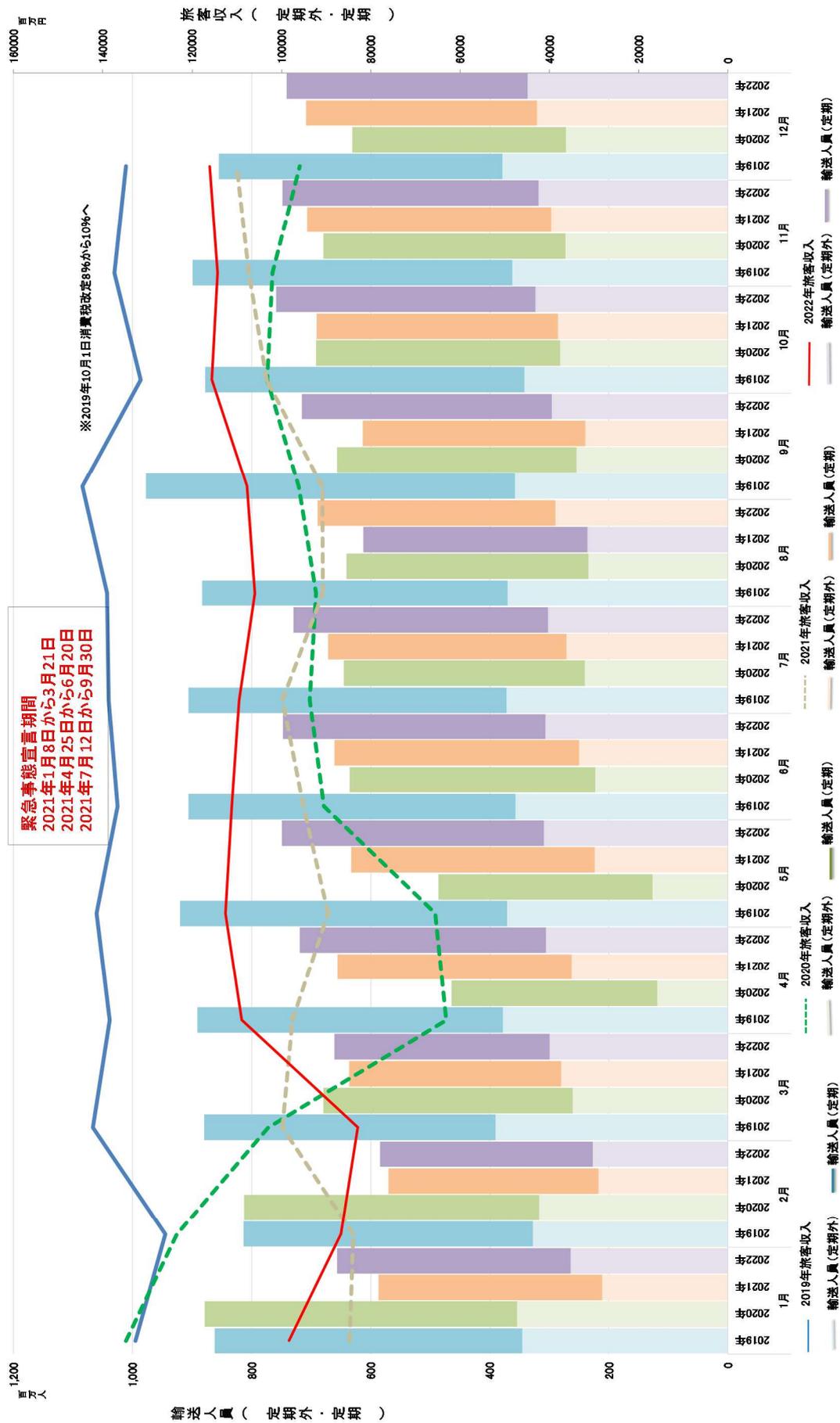
旅客収入対2021年度増減割合 (定期・定期外合計)

(単位:社)

(対2021年度増減比率)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プラス80%以上～100%	2	3	1	2	2	1	0	0	0	1	2	
プラス60%以上～80%未満	1	3	2	0	3	1	1	0	1	0	2	
プラス40%以上～60%未満	0	7	6	3	6	5	3	3	1	0	8	
プラス20%以上～40%未満	10	21	12	5	13	15	8	3	2	8	9	
プラス0%～20%未満	31	17	29	39	25	21	29	29	29	29	15	
マイナス1%～20%未満	2	0	0	2	0	0	0	8	7	3	0	
マイナス20%以上	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	

民鉄協会員(中小民鉄56社)からの聴き取り調査(未回答は除く)

大手民鉄16社 輸送人員・旅客収入



2. 安全・安心対策の徹底

(1) 事故防止等への対応

① 運輸安全マネジメントに係る支援

鉄道事業法に安全管理規程の作成・届出等が鉄道事業者に義務付け（2006（平成18）年10月改正）られ、当該規程に基づく安全管理体制の運用状況を国が確認する「運輸安全マネジメント評価」が実施されている。

このため、当協会では関東鉄道協会と協同して、運輸安全マネジメント制度の適切な運用および内部監査を効果的に実施するため、2007（平成19）年以降、希望する会員会社の社員に対し、鉄道総合技術研究所の協力を得て、ISO14001/ISO9001の審査実績保有者を講師とする「運輸安全マネジメント内部監査員研修会」を開催している。

この研修会は、鉄道事業者における内部監査要員の基礎的知識の取得に資するために実施するもので、各社からの要望に応じて継続的に開催してきたが、一昨年から新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、開催中止や1回当たりの受講者数を半減するなどの対応を余儀なくされた。このため、民鉄協の保安部会では、従前より検討を進めてきたオンラインでの研修（ウェビナー）を2022（令和4）年度より新たに導入することで、受講者が自ら研修形態を選択できるように改善した。

これにより、2022（令和4）年度は、リアル（対面）研修3回、オンライン（ウェビナー）研修6回の計11回開催し、198名（リアル134名、オンライン66名）に対して研修を実施した。

また、このような取り組みは、関西鉄道協会では2007（平成19）年度から、九州鉄道協会では2008（平成20）年度から、中部鉄道協会では2009（平成21）年度から、各協会でも独自に開催している。

一方、各社から要望のあった中級コースについては、民鉄協の保安部会（2018（平成30）年4月に「鉄道保安専門員会」より改組）に設けた運輸安全マネジメント研究会で研修内容等の検討を行い、



2014（平成26）年度（平成27年2月）には試行的に第1回の「運輸安全マネジメント内部監査員スキルアップ研修会」を開催し、翌2015（平成27）年度からは本開催して来たが、2020（令和2）年度と2021（令和2）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2年連続の中止となった。

その後、同感染症が下火となったことに伴い、2022（令和4）年度は、東京2回、大阪1回、福岡1回の計4回の研修会を再開し、66名に対して研修を実施した。

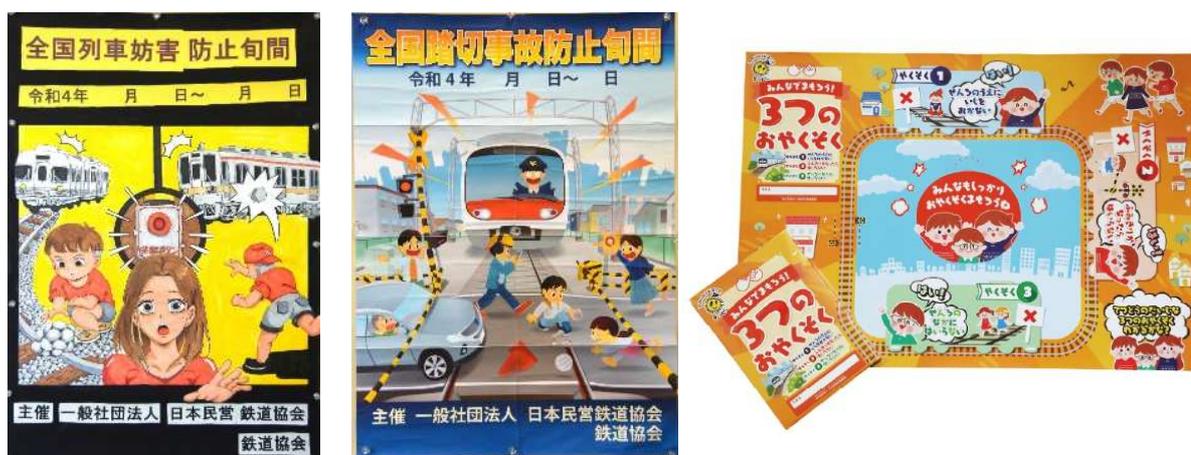
② 運転事故防止の啓発活動

ア 安全啓発活動用ポスターについて

当協会では、毎年春・秋に開催される全国交通安全運動に併せて、春には「全国列車妨害防止旬間」、秋には「全国踏切事故防止旬間」を設定して、さまざまな安全啓発活動を展開している。

安全啓発活動 PR 用ポスターの図案は広く全国の会員各社から募集しており、技術委員会の運転部会に設けた運転事故防止研究会において、応募作品の審査を行い、最優秀作品を選定している。

2022(令和 4)年度の列車妨害防止旬間 PR 用は、東急電鉄株式会社 運輸部世田谷管区 清水 康久 様」、踏切事故防止旬間 PR 用は、「小田急電鉄株式会社 足柄電車区 安永 和孝 様」の作品がそれぞれ最優秀作品に選定され、それらを基に列車妨害防止旬間 PR 用ポスターは約 4,400 枚、踏切事故防止旬間 PR 用ポスターは約 4,000 枚印刷され、4 月および 9 月の全国交通安全運動の期間を活用して全国の鉄道各駅等に掲出された。



イ 安全啓発グッズの配布について

当協会では、2005(平成 17)年度から置石・投石等の列車妨害の禁止を呼びかける安全啓発グッズを製作し、会員事業者の協力を得て配布しており、2008(平成 20)年度からは関東鉄道協会もこれに参画している。

2022(令和 4)年度のグッズの選定は運転事故防止研究会における審査結果も踏まえて「テッピーオリジナルレジャーシート」とされ、9 万 5,000 セットを製作し、両協会の会員会社のうちの 83 社を通じて、秋の全国交通安全運動の機会等に沿線の保育園、幼稚園、小学校等に各社の啓発活動と併せて配布し、一層の PR 効果を上げることができた。

③ さまざまな課題解決に向けた検討会等への対応

ア 鉄道の技術基準見直し(技術基準検討会)への対応

2005(平成 17)年の JR 西日本福知山線列車脱線事故を契機として、国土交通省鉄道局では技術省令の改正を主たる目的として「技術基準検討委員会」を設置したが、2006(平成 18)年の中間取りまとめを最後に休止状態となっていた。

しかしながら、技術基準については事故の教訓によるもののほか、社会環境の変化や技術革新への対応のためにもそのあり方を広く議論する必要があることから、国土交通省では名称を「技術基準検討会」として、2014(平成 26)年度から年 1 回定期的に検討会が開催されている。

2021(令和 3)年に走行中の車内で傷害事件が相次いで発生したことを受け、防犯関係設備や非常用設備に関する技術基準について検討が開始された。2022(令和 4)年 3 月に開催された検討会では、車内非常用設備等の表示共通化に関するガイドライン案の作成を進めることが報告され、6 月には「車内非常用設備等の表示に関するガイドライン」が公表されるとともに「防犯カメラ設置の基準に係る論点整理及び検討の方向性(案)」ならびに「今後の進め方」についての意見交換がなされた。今後、車内カメラの取り扱いについて国土交通省より方針が示される見込みである。

本検討会には、民鉄各社からも各部会および中小民鉄から代表 6 名が参加している。

イ 建設業における働き方改革への対応について

近年、建設業において、低賃金、少休日等といった労働環境を原因とした就業者数の減少、高齢化が進んでおり、建設業における担い手不足、育成が課題となっている。

そのような中、2017(平成 29)年 3 月に「第 9 回働き方改革実現会議」が開催され、「働き方改革実行計画」が決定され、いわゆる 36 協定で定める時間外労働の限度に関する基準が、労働基準法の改正の方向性として、労使協定を結ぶ場合においても上回ることでできない時間外労働の上限について法律に定めようとして、違反について罰則を科すこととされ、建設業に関しても、法施行から 5 年間という一定の猶予期間を置いたうえで、罰則付き上限規制の一般則を適用することとされた。

これらを受け、同年 7 月および 8 月に「建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議」が開催され、公共・民間含め全ての建設工事において働き方改革に向けた生産性向上や適正な工期設定等が行われることを目的として「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」が策定された。また、国土交通省鉄道局の取り組みとして、モデル工事を選定し、働き方改革の推進に当たっての課題の抽出やその解決方策の検討を実施していくこととなった。同年 8 月には鉄道局において、「建設業の働き方改革に関する鉄道関係連絡会議」が設置され、これまでに 5 回開催された。

2018(平成 30)年 4 月には、働き方改革関連法が成立し、同年 7 月には関係省等連絡会議等における議論も踏まえ、ガイドラインが改正された。

2019(平成 31/令和元)年度以降は、時間外労働の上限規制、週休 2 日の確保、施工の効率化、十分な作業間合いの確保等の方策の検討が行われている。本連絡会議には、委員として技術委員会の土木部会長、副部会長が参加している。

ウ 外国人材活用への対応について

2017(平成 29)年に、新幹線の台車き裂、架線損傷による輸送障害、雪害による列車の長時間立ち往生など、輸送トラブルが続発したことから、国土交通省鉄道局は、台車検査のあり方の見直し、輸送障害の再発防止や影響軽減等の対策について検討するとともに、その背景にあると考えられる少子化や職員の高齢化などの構造的な要因について分析・検討を行い、必要な対応策等を取りまとめる検討会を設置した。

本検討会には、学識経験者、鉄道総合技術研究所、JR 旅客会社(JR 四国を除く)、公営地下鉄(日本地下鉄協会及び東京地下鉄)とともに民鉄から技術委員長、副委員長(大手民鉄 3 社)及び協会事務局が参加した。

検討の結果は、同年7月27日に公表され、その内容は、安全に関する基本的な問題に対する状況認識と対応方針までを含む多岐にわたるものとなっている。その内、組織体制・技術伝承に関する課題への対応の一つとして、優秀な外国人技術者の採用が盛り込まれた。これを受けて、鉄道分野における外国人材受け入れに関する検討会が2019(平成31)年3月に鉄道局に設けられた。さらに、土木、電気、車両の各分野において、具体的な検討を進めるためのWGが、それぞれ関係する協会に設けられ検討が進められている。民鉄からも検討会、WGそれぞれに参加している。このうち、最も進捗の速い土木部門では、一般社団法人日本鉄道施設協会を評価試験実施機関とし、厚生労働省の専門家会議での審議を経て、2021(令和3)年3月の厚生労働省・法務省令改正により、鉄道施設保守整備職種(軌道保守整備作業)が職種追加された。また、車両部門では、一般社団法人日本鉄道車両機械技術協会を評価試験実施機関とし、2022(令和4)年4月の厚生労働省・法務省令改正により、鉄道車両整備職種(走行装置検修・解ぎ装作業)および同職種(空気装置検修・解ぎ装作業)が職種追加された。

④ 各種の基準等への対応

ア 交通バリアフリー基準等改正への対応

公共交通機関の旅客施設や車両等のバリアフリー化を図る際の義務基準を定めた「公共交通移動等円滑化基準(交通バリアフリー基準)」およびバリアフリー整備のあり方を具体的に示した指針である「バリアフリー整備ガイドライン(旅客施設編・車両等編)」については、2018(平成30)年3月に改正が行われたが、その際の検討において今後の検討課題も整理されていた。

国土交通省では、2019(令和元)年8月に「移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造および設備に関する基準等検討委員会」を設置し、課題とされたもののうち、「鉄道における車椅子使用者が単独で乗降が可能なプラットホームと車両の段差・隙間」、「ウェブアクセシビリティへの配慮」、「視覚障害者のための施設の案内設備である触知案内図に相当・代替する措置」について検討を行うこととし、同年10月および2020(令和2)年3月には「バリアフリー整備ガイドライン」の一部改正が行われた。

また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとしての共生社会の実現に向け、ハード対策に加え、移動等円滑化に係る「心のバリアフリー」の観点からの施策の充実などソフトの対策を強化するバリアフリー法の改正が行われ、2020(令和2)年6月に施行された。

バリアフリー法に基づく「移動等の円滑化の促進に関する基本方針」に関しては、2019(令和元)年11月に設置された「バリアフリー法および関連政策のあり方に関する検討会」で次期整備目標が取りまとめられ、2021(令和3)年4月に一部改正された。

(3. (2) 参照)

イ PCB対策等

PCB廃棄物については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、その紛失を防止し、確実かつ適正な処理を推進するため、国、都道

府県で「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」および「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」が策定され、鉄道事業者等 PCB 廃棄物を所有する事業者等は毎年、保管状況等を届け出るとともに、適正に処分することが義務付けられている。

これに従い、高濃度のものは、中間貯蔵・環境安全事業㈱で全国 7 か所の処理施設において、また、低濃度は、全国で 25 施設（筐体が処理可能な施設は 15 施設。2017(平成 29)年 10 月末現在)で処理が行われている。今後、各社とも処分期間内（高濃度のものは、2022 年 3 月末（計画的処理完了期限は、2023 年 3 月末）まで（地域により異なる）、低濃度のものは、2027 年 3 月末まで）に完了するよう処理に努めている。

なお、経団連の「PCB 対策ワーキング・グループ」では、低濃度 PCB 廃棄物（微量 PCB 廃棄物含む）の適正処理推進に関する検討が続けられていることから、当協会事務局がそれに参加して情報の収集に努め、関係部会に情報を提供することとしている。また、2020(令和 2)年 12 月に「微量 PCB 廃棄物」の状況に係る環境省等によるヒアリングに事務局が対応した。その際、技術委員会会員各社との間で事前調査を行うとともに、その結果とヒアリング内容の情報を提供した。

ウ 公共事業における透明性確保の徹底等への対応について

公共事業における透明性の確保については、「鉄道委託工事に係る国土交通省と鉄道事業者との調整会議」において透明性確保のため必要な契約上の書類等について「申し合わせ」が交わされ、2009(平成 21)年 2 月に国土交通省の関係部局から全国の鉄道事業者や地方自治体に通達された。

また、上記調整会議では、請負契約に係る入札方式、積算基準、管理費等について実質的な議論を行うためにサブワーキング・グループ（民鉄各社から計 4 名が参加）を設けて検討し、鉄道工事の施工管理、鉄道委託工事に係る鉄道事業者の請負契約および請負契約に係る積算基準について「鉄道工事の概要」として取りまとめ、国土交通省資料と合わせて「中間取りまとめ」とされたことから、その後は透明性確保のフォローアップを中心に活動が継続されることとなった。

サブワーキング・グループについては、委員として土木部会から参加しており、申し合わせ実施状況の確認等を行ってきたが、2019(令和元)年 3 月に運用面の再周知が行われ、それ以降は開催されていない。

エ 総合資源エネルギー調査会省エネルギー小委員会への対応について

2013(平成 25)年 5 月に東日本大震災後の電力需要のひっ迫を受けたピーク対策を教訓に、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）の一部が改正（2014(平成 26)年 4 月施行）された。また、その適正な運用のため、2014(平成 26)年 1 月には旅客の輸送に係る電気の需要の平準化に資する措置等が告示され、この審議等には、技術委員長が臨時委員として経済産業省総合資源エネルギー調査会の省エネルギー部会（2013(平成 25)年 7 月以降、省エネルギー小委員会に改組）に参加した。その後、省エネルギー小委員会には、オブザーバーとして事務局が参加している。

2021(令和 3)年 10 月 22 日に閣議決定された「第 6 次エネルギー基本計画」におい

て、2050年カーボンニュートラルや2030年度の温室効果ガス排出削減目標の実現に向けて、需要サイドの徹底した省エネと供給サイドの脱炭素化を踏まえた非化石エネルギーの導入拡大を図ることが示された。具体的には、コスト面での障壁や技術面での制約があることに留意しつつも、供給サイドの脱炭素化を踏まえた需要サイドの電化・水素化等による非化石エネルギーの導入拡大に向けて、非化石エネルギーの導入比率の向上を事業者に促すような枠組みの構築を進めていくなど、省エネ法改正を視野に制度的対応の検討を行うとされた。

これを踏まえ、資源エネルギー庁において、非化石エネルギーの使用の拡大に関する措置の新設（特定事業者等に対し、非化石エネルギーの使用拡大に関する中長期計画及び非化石エネルギー使用状況等の定期報告の提出を求めるなど）等について、省エネ法の改正を検討しており、この新設措置は、国土交通省所管の特定輸送事業者も対象とする方針である。

省エネルギー小委員会では、この省エネ法の改正に向けて見直し（エネルギー定義の見直し、非化石エネルギーへの転換、電気需要の最適化）や省エネの深掘りの検討を行なっている。なお、省エネ小委員会は2022（令和4）年度については、3回開催されている。

オ 日本産業規格（JIS）原案作成委員会の検討状況について

鉄道の設備や車両等の産業規格を作成または改訂する JIS 原案作成委員会は、日本産業標準調査会の委託で関係の鉄道技術系協会等が設置するもので、当協会としてもその委員会に関係の部会から委員参加している。

土木関係では、「鉄道用分岐器のポイントー形状および寸法（JIS E 1305）」について見直しを行うため、鉄道分岐器工業協会に JIS 原案作成委員会を設置し、2015（平成27）年2月から検討され、2016（平成28）年2月に原案が作成された。その後、日本規格協会および日本産業標準調査会において審査が終了し、2018（平成30）年4月に公示された。

電気関係では、日本鉄道電気技術協会に JIS 原案作成委員会が設置されており、2022（令和4）年度は、「点制御式自動列車停止装置の試験方法（JIS E 3005）」および「電車線路用架線金具（JIS E 2201）」の審議が行われた。

カ 国際規格等に関する対応について

国際規格については、国土交通省が鉄道総合技術研究所に委託して設置した鉄道技術標準化調査検討会において「鉄道分野における国際標準化活動のアクションプラン」等に基づく活動が行われており、同検討会には技術委員会の電気部会、車両部会から各1名が参加している。

同検討会の事務局を務める鉄道国際規格センターは2010（平成22）年に設立され、2011（平成23）年度からは当協会および大手を中心とする民鉄各社が会員参加した。同センターでは、国際規格に日本の技術使用や設計思想を盛り込むため、2018（平成30）年度からは、『攻め』の対応・『守り』の対応、「日本提案規格の審議促進」、「海外機関との連携強化」の3点を戦略的な施策として活動を推進している。

また、2012(平成 24)年 4 月には ISO (国際標準化機構) に鉄道専門委員会 (TC269) が設置され、それに伴い鉄道国際規格センターが国内審議団体を引き受け、その国内委員会の委員として民鉄から 2 名が参加するとともに、個別案件としての各種の規格検討会等にも参加している。

また、鉄道品質マネジメントシステム (RQMS) に関して、日本鉄道車輛工業会をはじめとした鉄道産業団体、メーカー等の関係者、認証機関、鉄道事業者、鉄道総合技術研究所、国土交通省鉄道局等が参画する「RQMS 協議会」の場で、検討が行なわれており、電気部会、車両部会および当協会事務局が参加している。

キ 電車の故障状況調査について

車両部会では、関東鉄道協会の車両保守近代化小委員会の協力のもと、1983(昭和 58)年度から全国の民鉄事業者が使用している電車の故障状況の調査研究を継続して実施し、経過年数別、走行キロ別の故障件数、故障内容等を調査分析することで、定期検査の信頼性の評価および更なる検査回帰の延伸の可能性を考察し、電車の定期検査および保守管理の合理化・近代化に反映させてきた。

本調査については、2011(平成 23)年度からは各社の設計業務、保守業務に反映できるものとするよう、調査項目等の見直しを図り、調査対象車両を VVVF インバータ制御搭載車両に限定し、対象とする故障も列車の運転を休止または 10 分以上支障した故障とした。

2021(令和 3)年度の調査では、対象事業者は全国 64 事業者、調査対象車両は 1 万 9,318 両 (前年度は 1 万 8,863 両) であった。走行距離百万キロあたりの故障発生件数は、平成 28 年度から平成 30 年度はほぼ横ばいの状況となり、令和元年度及び令和 2 年度では減少、令和 3 年度ではやや増加する結果となった。

また、経過年数別の故障発生件数について、20 年以上 25 年未満に集中していた故障発生件数は、令和元年度から減少する傾向がみられたことから、各社において新造から概ね 20 年を目途として機器更新が適切に進められており、経年劣化及び保全管理を素因とする故障の増加を抑制できているものと推察された。

一般的に経年 15 年以上 25 年未満、走行距離 120 万 km から 180 万 km が故障発生のパークとなっており、突発、劣化に起因し、保全管理が原因にあげられていることから、機器の更新などの検討材料になるものと思われる。

なお、2018(平成 30)年度の調査から機器更新年月日を反映し、各装置の故障内容と経過年数を明確にしたことにより、正確な故障時期の算出が可能となっている。

また、車両代替が進む中で、VVVF 制御装置を導入する社局が増加している。今年度もこの調査に新規参画いただいた事業者もあり、今後も対象の社局が増えることが想定され、対象車両が増加する等により、本調査の意義が高まると考えられる。各事業者においては、本調査を継続し蓄積されていく貴重なデータを基に、より実態に沿った設計業務、保守業務の参考としていただき、故障の減少に結びつくことが望まれるところである。

その他、VVVF 制御装置が広く採用され、従来型より省メンテナンスとなる車両が増

加する中であるが、新型コロナウイルスの影響などもあり、機器更新や新造車両への代替計画を先延ばしにするなどの影響も少なからず出てくる可能性があると考える。具体的には車齢30年以上となる車両が増加することは既定事項と言えることから、今後は車齢15年以上25年未満をピークに減少傾向となっている故障件数が経年30年以上に再度増加に転じる傾向となっていくのか、引続き本調査にて各年度のデータ変化を注視していく必要があると思われる。

ク 踏切障害・人身障害・列車妨害等の発生状況について

運転事故防止研究会では、毎年、前年度の踏切障害・人身障害・列車妨害等の状況について調査しており、今年度実施した2021(令和3)年度の調査では会員外も含めた民鉄事業者136社局(前回同数)を対象に、国土交通省令である鉄道事故等報告規則の規定よりも詳細な内容で調査を行っている。

調査結果の概要は、踏切障害事故件数では150件(対前年度25件の増加)、自殺を含む人身障害事故件数では358件(同76件の減少)であった。

また、車内、車両ドア、ホーム・コンコース、階段・エスカレータなどでの事故を含む旅客負傷事故件数については4,014件(対前年度413件の増加)となった。その内訳をみると、ホーム・コンコースについては1,204件(対前年度133件の増加)、階段・エスカレータについては1,509件(対前年度170件の増加)であり、これらで全体の約69%を占めることとなった。

一方、列車妨害件数は2,541件(対前年度24件の減少)となった。その内訳をみると、遮断桿折損が1,327件(対前年度73件の減少)となり、全体に占める割合は約52%であった。なお、踏切支障報知装置等の乱用は358件(対前年度14件の減少)で全体の約14%となり、これら踏切関係の2事象で全体の約66%(全体に占める割合は前年度並)を占めている。

ケ 土木部会における自主活動について

土木部会については、新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、令和2年より書面開催としていたが、今年度は11月1日、2日日程で対面開催を実施した。視察としては、令和4年3月に発生した福島沖地震において被災した東北新幹線高架橋の復旧状況について、JR東日本に依頼し、実施した。

また、関鉄協の小委員会で扱われたテーマは「ICTやDXの取組みについて」「駅の付加価値向上に向けた取組み」「鉄道技術員(土木)の人材育成に関する取組みについて」とりまとめを行った。

コ 保安部会における自主活動について

近年の自然災害の激甚化・頻発化および、被害発生後の早期復旧の必要性に鑑み、自然災害、事故および不測の異常事態等により、土木(保線)施設、電気設備および車両等鉄道事業に要する資産に被害を受けた際の鉄道復旧資機材の支援・協力に関する取組を保安部会として推進した。

その後、「自然災害・事故等からの早期復旧に向けた鉄道復旧資機材の支援・協力に関する取組」について、11月に開催された第148回技術委員会において、保安部会長より、取りまとめ成果の報告がなされ、技術委員の了承のもと同日付で運用が開始されたことが報告された。

(2) 大規模災害対策等防災・減災対策への対応

近年、気候変動の影響により自然災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震、首都直下地震などの大規模地震の発生も切迫している。

2019(令和元)年9月5日の台風15号(房総半島台風)、同年10月6日の台風19号(箱根登山鉄道、上信電鉄などで大きな被害。荒川も氾濫危険水位近くまで流量が増加。)に続き、2020(令和2)年度には7月4日に熊本県の球磨川で大きな水害が発生した。

また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化することから、社会経済システムが機能不全に陥る懸念がある。

こうしたことから、政府は2018(平成30)年12月に、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(2018-2020年度、事業規模7兆円)を定め、緊急に実施すべき施策について取組を集中的に実施してきたが、2020(令和2)年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(2021-2025年度、事業規模15兆円)を定め、取組の更なる加速化・深化を図ることとした。

なお、国土交通省では2020(令和2)年1月に「南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部」および「水災害に関する防災・減災対策本部」を発展的に統合して、「国土交通省防災・減災対策本部」を設置し、プロジェクトを強力かつ総合的に総力を挙げて推進することとしている。

こうした政府の動きに対応し、以下の諸課題について適切な対応に努めた。

① 南海トラフ巨大地震・首都直下地震への対応

当協会は、2021(令和3)年11月から、近年の鉄道の耐震対策の進展など社会状況の変化などを踏まえ、帰宅困難者対策のあり方について検討を行うことを目的に内閣府が設置した「首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会」に参加しており、同検討会において、2022(令和4)年8月に「帰宅困難者等対策に関する今後の対応方針」がとりまとめられた。この対応方針に基づき、同年12月から「首都直下地震帰宅困難者等対策連絡調整会議」において、具体的な対策についての検討が開始され、当協会もこの検討に参画している。このほか、「関東防災連絡会および幹事会」に参加し、情報共有訓練の実施、情報収集・提供などに努めた。

② 首都圏大規模水害対策の取り組みへの対応

2012(平成24)年9月に中央防災会議において、「首都圏大規模水害対策大綱」が決定されたほか、利根川・荒川の洪水氾濫や東京湾の高潮浸水による大規模な水害に対し、広域的に避難や復旧等の対応がとれるようにすることを目的として、2013(平成25)年11月に「首都圏大規模水害対策協議会」および「首都圏大規模水害対策幹事会」が設置されている。

近年、豪雨災害等が頻発しているなどを踏まえ、当協会は、大規模水害対策に関する国の施策への協力や会員各社との連絡、情報収集・提供に努めた。

(3) テロ対策等の危機管理対応

① 鉄道テロ対策等への対応

当協会は、2023（令和5年）5月に開催されるG7広島サミットに向けて、国土交通省の指導の下、国における対策の策定や対策の周知、鉄道の警戒警備の強化を利用者に呼びかけるポスターの作成・掲出に協力した。

また、2021（令和3）年に小田急線、京王線の車内で相次いで発生した乗客の安全を脅かす事件を受け、国土交通省と大手民鉄、JR等の鉄道事業者が意見交換を行い、昨年度にとりまとめられた警備の強化、利用者への注意喚起や車内の防犯関係設備の充実の検討などの国の施策に対応するため、国土交通省の指導のもと、会員各社への情報提供や共通ポスターの掲出による利用者への注意喚起・周知などに努めた。

② 鉄道のサイバーセキュリティ対策の推進

今日の情報システムに広く依存する社会において、鉄道を含む14の重要インフラ分野におけるサービスの維持およびICT（情報通信技術）障害発生時の迅速な復旧等の確保が重要な課題となっている。そのため、政府においては、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）を中心として、2022（令和4）年6月に改訂された「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」に基づき、さまざまなサイバーセキュリティ対策に取り組んでいる。

当協会は、交通分野の横断的な民間組織として、発足した「交通 ISAC（Information Sharing and Analysis Center）」にオブザーバー員として参加し、サイバー攻撃の組織犯罪化への集団防御等の対処の検討および交通分野の横断的な情報共有を行うとともに、政府のサイバーセキュリティに関する情報・資料の収集や会員各社との連絡・調整に努めた。

③ 新型インフルエンザ（新型コロナウイルス感染症対策は1.別掲）

冬季を中心に、新型コロナウイルス感染症と新型インフルエンザとの同時流行の可能性もあったことから情報収集に努めた。

(4) 安心・信頼できる駅等への対応

① 駅構内・列車内などの鉄道施設における防犯・秩序維持強化への取り組み

近年、駅構内・列車内等における第三者暴力による障害事件が多いことを踏まえ、会員各社と連携し鉄道業界全体の啓発活動等、取り組みの充実を図っており、第三者暴力行為、痴漢等の迷惑行為の防止等について、ポスター作成や掲出を行うとともに、会員各社および警察、国土交通省等関係機関と連携して、ターミナル駅等において駅構内キャンペーンの取り組みに努めた。

② こども 110 番の駅の推進

登下校時における危険から子どもを守ることは重要な社会的課題であり、とりわけ地域ぐるみの取り組みが重要なことから、2006(平成 18)年 4 月から「こども 110 番の駅」の取り組みを全国的に展開し、毎年その取り組みの広がりを図ってきている。

この全国展開にあたっては、全国統一のポスターとステッカーを駅等に掲出し、こどもがこのステッカーを見て助けを求めた場合には、駅社員が子どもを保護し、必要に応じて警察に連絡するなどの迅速な対応を取っている。

当協会は、鉄道の安心施策の実効性をより高めるため、会員各社およびそれ以外の参加事業者との広域的な取り組みの推進に努めた。



③ 自殺対策への対応

政府は、2006(平成 18)年 10 月に施行された「自殺対策基本法」に基づいて、自殺対策を総合的に推進して自殺防止を図り、併せて自殺者の親族等に対する支援および国民が健康で生き甲斐を持って暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目指している。

このような背景の中、9 月 10 日の世界自殺予防デーに因んで、毎年、9 月 10 日からの一週間を「自殺予防週間」として設定し、国、地方公共団体が連携して、幅広い国民の参加による啓発活動を強力に実施している。2010(平成 22)年からは 3 月を「自殺対策強化月間」として設定している。

当協会は、東京都の「自殺総合対策東京会議」に参加し現状を把握するとともに、社会的な取り組みにより対策の実効性を高めるため、国民への呼びかけとしての厚生労働省および東京都等が制作する自殺予防週間ポスターや自殺対策強化月間ポスターの掲出およびデジタルサイネージでの放映、会員会社の自殺対策の取り組み等に協力するとともに、会員各社への情報提供および関係者との連携に努めた。また、自殺防止のための相談事業を行う「いのちの電話」運営団体に対して各社連携して支援している。

(5) 鉄道賠償責任保険等への対応

1991(平成 3)年に発生した信楽高原鉄道の事故を契機として、当時の運輸省の指導を受け、従来各社が個別に契約していた鉄道賠償責任保険および土木構造物保険を団体保険化することにより、大きな補償が得られる団体保険制度が発足した。当協会は保険会社と契約し、民鉄事業者を被保険者とする団体保険の更新事務を毎年行っている。現在の鉄道賠償責任保険加入社は大手 16 社、中小 51 社、土木構造物保険加入社は中小 10 社である。なお、近年は自然災害が頻発しており、毎年保険金の支払いが発生している状況である。

当協会は、加入各社および関係者と災害状況等の確認を行い、契約継続に努めた。



3. 鉄道サービスのさらなる向上と鉄道利用の促進

(1) 都市鉄道の安全性の向上、サービス改善、輸送力増強工事等への対応

2021(令和3)年度の大手民鉄16社における鉄道事業設備投資実績額は、輸送力増強工事に273億円、踏切および運転保安工事に2,142億円、サービス改善工事に815億円、合計3,230億円となった。

当協会は、2021(令和3)年度の設備投資実績を以下のとおり取りまとめて公表した。

大手民鉄16社における鉄道事業設備投資額(億円)

区 分	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)
輸送力増強工事	665	631	691	325	273
踏切および運転保安工事	2,365	2,379	2,673	2,063	2,142
サービス改善工事	1,496	1,688	1,543	1,241	815
鉄道・運輸機構工事	18	26	—	—	—
合 計	4,556	4,742	4,920	3,629	3,230

(2) 交通バリアフリー化施策への対応

バリアフリー法に基づく基本方針における整備目標については、2021(令和3)年度～2025(令和7)年度までの5年間を目標期間として、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の駅および2,000人以上3,000人未満であって基本構想の生活関連施設に位置づけられた駅を原則として全てバリアフリー化することなどが掲げられ、目標の達成に向けた取り組みが行われている。

2022(令和4)年7月、国土交通省において、無人駅における障害当事者等の安全、円滑な利用に資する取組等を取りまとめた「駅の無人化に伴う安全・円滑な駅利用に関するガイドライン」が策定されたが、当協会は、この検討にあたって設置された障害当事者団体・鉄道事業者及び国土交通省の三者からなる意見交換会に参加し、鉄道事業者からの意見の聴取や先進事例の収集などを行った。

このほか、当協会としては、国土交通省の「移動円滑化評価会議」、東京都の「福祉のまちづくり推進協議会」や「子育て応援とうきょう会議」、神奈川県「みんなのバリアフリー街づくり条例見直し検討会議」や「神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議」に参加し、バリアフリーなまちづくりに向けて民間事業者の立場から過度な負担とならないよう留意しつつ意見を述べて、各種バリアフリー施策の推進に努めた。

また、2021(令和3)年5月に閣議決定された第2次交通政策基本計画において「鉄道駅のバリアフリー化の推進は、エレベーターやエスカレーター、ホームドア等の整備を通じ、高齢者や障害者だけでなく、全ての利用者が受益するとの観点から、都市部において利用者の薄く広い負担も得てバリアフリー化を進める枠組みを構築するとともに、地方部において既存の支援措置を重点化することにより、従来を大幅に上回るペースで

全国の鉄道施設のバリアフリー化を加速する。」方針が示され、2021(令和3)年12月に、鉄道事業法施行規則等の改正により新たな料金制度(鉄道駅バリアフリー料金)が創設された。当協会は、本料金制度の具体的運用について、会員各社と連携して関係者と適切に調整を行った。

(3) 鉄道の安全利用対策など新たなニーズや課題への対応

民鉄各社では、多くのお客さまの安全・安心・快適な利用の向上を図るため、「歩きスマホ」、「ベビーカー」、「エスカレーター」やホーム事故防止に向けた「声かけ・サポート運動の強化」等について、社会環境の変化や関係者の合意等を踏まえながら、鉄道のより安全で安心な環境整備に努めている。

当協会は、会員各社やJRグループ、国や東京都等の関係者と広く連携し、このような取り組みに関するポスターの掲出、デジタルサイネージによる放映等さまざまな取り組みを行い、より安全・安心・快適な利用を呼びかけた。

① 歩きスマホ

駅施設内等における「ながら歩き」による衝突や線路への転落等の事故を防止するため、民鉄各社は従前よりマナーポスターの掲出等により、安全に鉄道を利用していただくための注意喚起を実施しており、2021(令和3)年11月には、当協会を含む51社局の鉄道事業者やバス事業者等が共同で、「やめましょう、歩きスマホ。」キャンペーンを実施した。

当協会は「携帯マナーポスター」等のポスター掲出・周知を会員各社等と連携して取り組んだ。



② ベビーカー

ベビーカーについては、国土交通省の「公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する協議会」が2014(平成26)年3月に「ベビーカーをたたまずに使用できる」という指針を出し、「ベビーカー利用に当たってのお願い」や「ベビーカーに配慮する統一的なマーク」を定めて、さらなる普及・啓発活動等に努めており、2021(令和3)年5月には、44社局の鉄道事業者やバス事業者等が共同でキャンペーンを実施するなど、ベビーカーマークの認知度、今後のベビーカー利用の円滑化に向けた取り組み等の啓発活動を実施した。

さらに当協会は、同年11月に国土交通省がこれまでの「公共交通機関におけるベビーカー利用に関する協議会」を発展的に解消し、2018(平成30)年に設置した「子育てにやさしい移動に関する協議会」に参画しており、2021(令和3)年11月に「第6回子育てにやさしい移動に関する協議会」では、会員会社の取り組みを紹介したほか、会員各社や国土交通省等と連携して、ベビーカー利用等のポスター掲出・周知等の取り組みに努めた。

③ エスカレーター

エスカレーターの正しい乗り方を促すとともに、歩かず立ち止まることを呼びかけることとして「エスカレーターでは立ち止まろう」と題して、当協会も、民鉄各社、JR、公営地下鉄の51社局や日本エレベーター協会等と幅広く共同して、安全な利用を呼びかけるなどの継続的な取り組みを行っている。



(4) 情報化社会への対応

データとデジタル技術を活用して経営革新を図るデジタルトランスフォーメーション (DX) は、将来的な人員不足やコロナ禍による社会環境の変化とも相まって、鉄道事業分野においても MaaS をはじめ、事業管理・列車運行・施設保守など様々な分野での取り組みが進められつつある。

交通事業者等の MaaS に関わる事業者間のデータ共有を円滑かつ低コストで実施するため、国土交通省により「MaaS 関連データ検討会」が 2019 (令和元) 年 9 月に設置され、2020 (令和 2) 年 3 月に「MaaS 関連データの連携に関するガイドライン」が取りまとめられ、逐次改訂が行なわれている。

また、2021 (令和 3) 年 12 月より、国土交通省「交通分野におけるデータ連携の高度化に向けた検討会」が設置され、2022 (令和 4) 年 6 月に今後の方向性等が取りまとめられた。当協会は、上記に関する検討会等に参加し、会員各社との連携・情報提供等に努めた。

(5) 交通政策審議会鉄道部会答申への対応

交通政策審議会鉄道部会において、2000 (平成 12) 年の運輸政策審議会 18 号答申以降の社会経済状況の変化等を踏まえ、概ね 15 年後の 2030 (令和 12) 年頃を念頭においた「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」について、約 2 年間にわたる審議を経て、2016 (平成 28) 年 4 月に取りまとめが行われた。

具体的には、東京圏の都市鉄道が目指すべき姿として、国際競争力の強化に資する都市鉄道、豊かな国民生活に資する都市鉄道、まちづくりと連携した持続可能な都市鉄道、次世代ステーションの創造等 6 項目が示され、具体的プロジェクトとして都心直結線等 24 のネットワークプロジェクト等が挙げられた。このうち、東京メトロの有楽町線 (豊洲～住吉)、南北線 (品川～白金高輪) 2 線の延伸については、2022 (令和 4) 年 3 月に鉄道事業許可を受け、調査設計等が進められている。

当協会は、会員各社への情報提供、関係者との連携・調整を行っている。

(6) 第 2 次交通政策基本計画への対応

2021 (令和 3) 年度から 5 ヶ年の第 2 次交通政策基本計画については、交通政策審議会・交通政策基本計画小委員会において審議が行われ、2021 (令和 3) 年 5 月に閣議決定された。

本計画を受け、今後の鉄道運賃・料金制度のあり方をテーマとして、2022 (令和 4) 年 2 月より交通政策審議会に「鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会」が設置され 7 月の中間とりまとめでは、当面の対応として現行制度を前提に、「総括原価の算定方法の見直し」「現行制度の運用の改善・工夫」「地方部における地域モビリティの維持・確保に向けた制度

見直し」等が示された。

なお、「総括原価の算定方法の見直し」については、2022（令和4）年11月に「収入原価算定要領の運用改善に関する調査委員会」が設置され、具体的な検討が進められている。

当協会は、これら国の施策や検討に参画するとともに情報の把握に努め、会員各社と連携して関係者と適切に対応している。

4. 観光先進国の実現への取り組みの強化

観光先進国の実現への対応（観光振興・インバウンドへの取り組み）

一昨年度以来、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策の一環として国境をまたぐ往来が制限されてきたが、2022（令和4）年度は、6月10日より観光目的の入国受入れ再開や段階的な水際措置の緩和がなされ、特に、本格的な受入れ再開となった10月以降、訪日外国人旅行者数の顕著な回復傾向が見られた。このような動きに合わせて、1月20日には、2020（令和2）年4月以来発売を休止していた「Greater Tokyo Pass」について、リニューアル（利用期間の延長等）のうえ販売が再開された。

さらに、3月末には、交通政策審議会観光分科会における議論を経て「観光立国推進基本計画」の改定が行われたところであり、当協会はコロナ後の需要回復も見据えた取り組みについて、会員各社および国土交通省・観光庁等との連携・情報共有等に努めた。

5. 地方民鉄の再生・活性化のさらなる推進

(1) 地方民鉄関係事業等の推進

地方民鉄の各社（大手ローカル線区を含む）による活性化・利用促進施策に対し当協会としても支援するため、2004(平成 16)年度に「地方民鉄関係事業」を創設し、その効果を確認している。2022(令和 4)年度末までに累計 93 件の事業が実施され、地域公共交通の活性化に取り組む地方自治体等からも高い評価を得ている。

2022(令和 4)年度には、次のとおり新規事業 1 件・継続事業 2 件が採択され、いずれも同年度末までに滞りなく完了した。

2022(令和 4)年度 地方民鉄関係事業

	事業名	事業主体
1	QR 決済システムを活用した新しい鉄道運賃の設定実験と乗車券類（定期券、回数券、普通券）のキャッシュレス化による利便性の向上 PR (新規事業)	上田電鉄
2	大学と連携した沿線住民の鉄道利用についての意識調査 (継続事業)	青い森鉄道
3	異業種企業が所有するキャラクターマスコットのブランド力を活用して実施する地方民鉄活性化のためのイベント (継続事業)	秩父鉄道

(2) 「地方民鉄 旅ガイド」の活用による地方民鉄の広報等の推進

① 「地方民鉄 旅ガイド」等による地方民鉄の周知

地方民鉄の各社と沿線の観光資源を広く周知し、その利用を通じて地方民鉄の再生・活性化の一助とすべく、「地方民鉄 旅ガイド（2022-2023年版）」(B5判、カラー) 3万部を発行し、地方民鉄の各社、東武博物館、電車とバスの博物館、地下鉄博物館、京王れーるランド、ロマンスカーミュージアム、京急ミュージアム、都内地方自治体のアンテナショップ、全国の国公立図書館等での配布・閲覧を行った。

編集にあたっては、有名人による食べ物と旅をテーマとした巻頭対談や地方民鉄フォトコンテスト入賞作品の紹介などの紙面の充実を図った。

② 地方民鉄の沿線案内パンフレットの配布による情報の発信

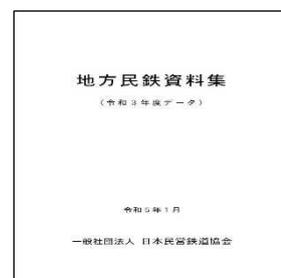
地方民鉄の沿線地域を訪れる観光客を増やし、鉄道の利用を促すためには、地方民鉄とその沿線の観光情報を積極的に発信し、興味と関心を喚起することが必要と考えられる。当協会ではこのような視点から、2006(平成18)年度より、東武博物館、電車とバスの博物館、地下鉄博物館ほかのご協力を得て、各社の沿線案内パンフレットを配布している。

2022(令和4)年度も、引き続き各博物館の常設パンフレットコーナーで会員各社の様々なパンフレット類を配布し、地方民鉄に関する情報の発信に努めた。



(3) 「地方民鉄資料集」等の編纂および発行

地方民鉄の輸送と経営の現状を把握するため、2021(令和3)年度のデータを収録した「地方民鉄資料集」を刊行し、2023(令和5)年1月に会員各社および関係機関に配布した。



(4) 「地方民鉄フォトコンテスト」の実施

地方の過疎化、少子高齢化が進む中、新型コロナウイルス感染症の影響により旅客減・収入減に苦しむ地方民鉄の定期外旅客の掘り起こしと沿線の活性化を図るため、2021(令和3)年度から開始したフォトコンテストを「地方民鉄フォトコンテスト2022」と題して実施した。

2022(令和4)年7月～2023(令和5)年1月を募集期間として、専用HPおよび鉄道雑誌で作品募集のPRを行い、一般作品を対象とした「鉄道のある風景」と13歳以下の作品を対象とした「民鉄キッズ」の2部門合わせて2,000点余りの作品応募があった。

今回は、協会HPや鉄道雑誌での結果発表等を通じて、広く地方民鉄を知っていただく機会となるよう、民鉄キッズ部門を除き、各社1作品ずつ入賞作品を選定した。



(5) 鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会への対応

当協会は、2022(令和4)年2月に国土交通省に設置された「ローカル鉄道を念頭に鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの再構築に関する検討会」にオブザーバー委員として参加した。5回にわたる議論の末、7月末に、国の主体的な関与による協議会設置の枠組みや新たな支援施策等が盛り込まれた提言がまとめられた。

さらに、この提言も踏まえ、10月からは、交通政策審議会地域公共交通部会において、地域公共交通のリデザイン（再構築）に係る議論が開始されており、当協会は、この審議にオブザーバー委員として参加するとともに、同部会での議論を踏まえとりまとめられた地域公共交通活性化再生法改正法案などの国の施策や検討状況に関する情報を会員各社と共有し、連携して対応を行っている。

6. 地球環境問題への取り組みの強化

(1) カーボンニュートラルへの取り組み

① 低炭素社会実行計画について

当協会は、日本経済団体連合会の会員団体として、2013（平成 25）年より「低炭素社会実行計画」に参画し、運転用電力量使用原単位（使用電力量を車両走行キロで除したものを 2030 年度において 2010（平成 22）年度比 5.7%以上の削減を目指すこととした。

2022（令和 4）度のフォローアップ調査報告からフェーズⅡに移行し、2021（令和 3）年度の実績は 12.6%減となり、目標の 5.7%以上を遙かに上回る結果となった。会員各社においては、省エネ型車両へ置き換え等を積極的に行ってきたことから、車両走行キロ当たりの電力量使用の原単位指数は確実に減少している。

② カーボンニュートラル行動計画の推進等

政府が 2050 年までにカーボンニュートラルの実現を掲げたことを受け、日本経済団体連合会は従前の「低炭素社会実行計画」を「カーボンニュートラル行動計画」に改めるとともに、当協会を含む参加団体に①「2050 年カーボンニュートラル達成に向けたビジョンの策定」、②「2030 年における温室効果ガス排出削減目標（フェーズⅡ）の不断の見直し」を要請したことから、当協会は、会員各社と連携しながら検討を進め、2022（令和 4）年 11 月に民鉄業界におけるカーボンニュートラル行動計画を策定した。

具体的には、2050 年に向けたビジョンとして、我が国における CO2 排出量実質ゼロを目指すべく、「CO2 排出量の最大限の削減」および「環境負荷の小さい鉄道の利用の促進」を掲げ、2030 年度目標については、これまでの「列車運転用電力量使用原単位の 2010（平成 22）年比 5.7%以上改善」を改め、「大手事業者全体の運転用電力に係る CO2 排出量を 2013 年度比で 46%削減」とし、公共交通機関が果たすべき社会的責任として、2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて精力的に取り組むこととした。なお、「環境負荷の小さい鉄道の利用の促進」による運転用電力使用量（CO2 排出量）の増加も想定されることから、鉄道自体のエネルギー効率性を示す指標として、引き続き、協会加盟会社全体の運転用電力量使用原単位の実績を管理していくこととした。

この他、国土交通省の「鉄道分野のカーボンニュートラル加速化検討会」が設置され、2022（令和 4）年 8 月に公表した中間とりまとめにおける鉄道脱炭素に向けた取り組みの方向性や、鉄道分野の目標値の設定、支援制度の検討、鉄道脱炭素官民プラットフォームの設置等への対応や、2023（令和 5）年 4 月に施行される、「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律」の改正内容への対応等を検討する交通政策審議会「グリーン社会小委員会」の対応について、当協会としては、これらの検討に参画するとともに、会員各社と連携して関係者と適切に対応した。

③ 交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業の活用

環境省と国土交通省の連携事業である「交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業」は、環境省からの補助を受けて、鉄道事業等における省 CO2 化の促進を目的にエネルギーを効率的に使用するための先進的な省エネ設備・機器の導入を支援するもの

である。

当協会は、会員各社に対して本事業の内容の周知および活用促進の調整を行うなど、本事業等の活用を通じ、省エネ車両新造、鉄道車両 VVVF 化、車内照明 LED 化、車内空調効率化等の鉄道施設の低炭素化・省エネ化を促進した。

(2) 公共交通の利用促進のための取り組みの推進

政府は、2015(平成 27)年度から低炭素型の「製品」「サービス」「ライフスタイル」等を積極的に国民に呼びかける国民運動「COOL CHOICE (賢い選択)」を展開している。

当協会は、身近な環境対策として鉄道の積極的な利用をアピールすることは業界全体に効果的な施策であるとの方針のもと、環境に優しい鉄道のアピールと鉄道の利用促進を図るため、環境省および国土交通省と連携し、「COOL CHOICE (賢い選択)」関連ポスターの会員各社の駅・車内等への掲出などの取り組みを継続している。

7. 民鉄関係予算および税制の拡充・改善等

(1) 民鉄関係税制改正への対応

2023(令和 5)年度の民営鉄道事業に関連する税制改正については、国や地方公共団体の財政状況が大変厳しい中、2022(令和 4)年度末に期限の到来する特例措置 7 項目の延長、市街地等のトンネル非課税措置の対象区域の追加、およびカーボンニュートラル実現・デジタルトランスフォーメーションの取り組みに係る、所要の措置について要望を行った。

当協会は、国土交通省や与党等に、要望事項の必要性とその実現方を強く要請し、その結果、民営鉄道に関する税制については、次表のとおり、期限の到来する特例措置 7 項目の延長、市街地等のトンネル非課税措置の対象区域の追加、および国土交通省から要望された「ローカル鉄道の再構築を実現するための所要の措置」として鉄道事業再構築事業に係る特例措置の拡充・期限の延長が認められた。

2023(令和5)年度民鉄関係税制改正要望結果

民鉄協要望事項	結果
「首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震補強工事により取得した鉄道施設に係る特例措置」の <u>期限の延長</u> 〔固定資産税〕	
※国土交通省の対応 →同特例措置の <u>対象施設見直し及び期限の延長</u> 〔固定資産税〕	対象を見直した上で、適用期限を2年延長する
「地方鉄道事業者が補助を受けて取得する安全性向上設備に係る特例措置」の <u>期限の延長</u> 〔固定資産税〕	適用期限を2年延長する
「低炭素化等に資する新規導入車両に係る特例措置」の <u>期限の延長</u> 〔固定資産税〕	要件を見直した上で、適用期限を2年延長する
「駅のバリアフリー化工事により取得した鉄道施設に係る特例措置」の <u>期限の延長</u> 〔固定資産税・都市計画税〕	適用期限を2年延長する
「低床型車両(LRT)の取得に係る特例措置」の <u>期限の延長</u> 〔固定資産税〕	適用期限を2年延長する
「都市鉄道利便増進事業により取得したトンネル、施設に係る特例措置」の <u>期限の延長</u> 〔固定資産税・都市計画税〕	適用期限を2年延長する
「鉄道用車両の動力源に供する軽油の石油石炭税に上乗せされる地球温暖化対策税の還付」の <u>期限の延長</u> 〔地球温暖化対策税〕	適用期限を3年延長する
「市街地の区域又は飛行場周辺区域内のトンネルに係る非課税措置」の <u>対象区域の追加</u> 〔固定資産税〕	対象区域に箕面市を追加する
「カーボンニュートラル(CN)」の実現、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の取組に係る <u>所要の支援措置</u>	
※国土交通省の対応 →DX投資促進税制に係る <u>所要(=要件緩和)の措置</u> 〔法人税〕	要件を見直した上で、適用期限を2年延長する (要望の要件緩和は反映されず)
※自由民主党国土交通部会の対応 →CN投資促進税制の <u>拡充</u> 〔法人税〕	12/6 自民党税制調査会 小委員会において 「長期検討」として整理

【民鉄協要望以外の要望事項】

ローカル鉄道の再構築を実現するための <u>所要の措置</u> 〔固定資産税・都市計画税〕	
※自由民主党国土交通部会の対応 →「鉄道事業再構築事業に係る特例措置」の <u>拡充及び期限の延長</u> 〔固定資産税・都市計画税〕	所要の措置(拡充)を講じた上で、適用期限(現行:令和5年度末)を1年延長する

(2) 民鉄関係の予算確保等

民営鉄道を取り巻く環境は、安全・安心対策はもとより、多様なニーズに対応すべく利便性・快適性の向上、省エネ化・低炭素化・脱炭素化への取り組み、さらには、観光振興・インバウンドへの対応など、さまざまな施策が求められている一方で、コロナ禍における、テレワークの普及等、行動変容に伴う経営への影響の長期化が見込まれるなど、民営鉄道の経営環境について、引き続き大変厳しい状況が継続している。

2023(令和 5)年度の民鉄関係助成については、このような民営鉄道の状況を踏まえ、都市鉄道ネットワークの充実対策、鉄道施設の耐震補強・老朽化・維持管理対策、地方鉄道の安全性・利便性向上対策、バリアフリー化対策、連続立体交差化事業、交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業や観光振興・インバウンド対策等民鉄関係の各種事業の円滑な遂行に必要な国費の確保および新型コロナウイルス感染症による影響等を踏まえた所要の措置等の要望を行った。

当協会は、国土交通省や与党等に、国民生活や経済社会を支え、環境にやさしい基幹的交通機関である民営鉄道への理解と配慮を要請し、その結果、ローカル鉄道の再構築関係で、社会資本整備総合交付金の基幹事業として「地域公共交通再構築事業」が創設されるなどの支援措置が講じられ、2022(令和 4)年 12月に成立した令和 4 年度補正予算と併せて前年と同程度の予算が確保された。なお、2023(令和 5)年度の鉄道関係予算は次表のとおりとなった。

令和5年度 鉄道局関係予算決定額（当初予算）

(単位：百万円)

事 項	4年度		5年度		備考
	当初予算額	概算要求額	当初予算額	概算要求額	
(1. 都市鉄道等の利便性向上等関連)					
① 都市鉄道利便増進事業費補助 ※	11,568	6,736	0	6,736	神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線(羽沢構法国大～日吉))
② 都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) ※	4,473	14,480	12,967	8,050	「なごみ筋線」の整備、「東京メトロ有楽町線(豊洲～住吉)・南北線(品川～白金高輪)」の延伸整備、列車運送対策(赤～ムサシビ線、折返施設整備等)、バリアフリー化 等
③ 鉄道駅総合改善事業費補助 ※	2,100	2,354	0	2,055	次世代マスタープラン創造事業(駅改良と併せて行うバリアフリー施設、駅空間高度化機能施設の整備)
④ 幹線鉄道等活性化事業費補助 ※	170	444	0	23	コミュニケーション化(新駅設置等)
(2. 防災・減災、安全・安心対策関連)					
① 鉄道施設総合安全対策事業費補助 ※	4,588	18,081	18,081	5,035	耐震対策(鉄道駅、高架橋等)、豪雨対策(鉄道河川橋梁流出・傾斜対策、鉄道斜面対策)、浸水対策(地下駅出入口・トンネル坑口・駅内の止水板・防水層等)、老朽化対策(鉄道施設の戦略的維持管理・更新)、踏切保安対策(踏切保安設備、障害物検知装置、踏切監視用カメラ等)、地方民鉄安全性向上対策(車両以外の設備整備)、ホームドア整備対策
② 鉄道施設災害復旧事業費補助 ※	974	974	0	985	災害復旧
(3. その他)					
① 鉄道整備等基礎調査委託費等	338	392	22	294	鉄道分野のカーボントータル削減に関する調査、東京圏における今後の都市鉄道等へのあり方に関する調査 等
② 鉄道技術開発費補助金(一般鉄道・鉄道脱炭素)	102	123	123	47	新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発、安全性に関する技術開発、環境性能向上に関する技術開発の他、デジタル技術等を活用した現場業務の省力化・効率化に関する技術開発、鉄道防犯業務の充実に関する調査
③ 技術研究開発委託費	111	375	375	23	鉄道技術開発、普及促進制度(鉄道事業者のニーズはあるが民間主導では開発が進まない技術、社会的要請が高く、鉄道業界に広く展開することが望まれる技術、特に経営の厳しい地方鉄道での導入が求められている技術等) ※鉄道車両におけるバイオエタノール燃料の導入に向けた調査
④ 整備幹線整備事業費補助 ※	80,372	80,372	0	80,372	
⑤ 上記以外の事項経費	2,668	4,072	365	2,759	
合 計	107,465	128,402	31,933	106,380	対前年度予算額 0.9 倍
(関連1) 地域公共交通に対する支援事業					
① 地域公共交通確保維持改善事業 等	20,692	26,324	6,907	22,192	【地域公共交通確保維持改善事業】= (鉄道関係事業)バリアフリー化(内方線付点状バリアフリーの整備等)、地方民鉄安全性向上対策(車両整備等) ※新規【地域公共交通確保維持改善事業】= ローカル鉄道の再構築を促進するための協議会運営・調査・実証事業に関する経費を支援 ※新規【先進車両導入支援事業 他】= 先進的な車両(鉄道・バス)の導入・機能改良等に関する経費を支援
② 地域公共交通再構築事業 ※ (社会資本整備総合交付金に計上)	(581,731)	(689,983)	(175,103)	交付金 549,190の内数	※新規【地域公共交通再構築事業】= 「社会資本整備総合交付金」の基幹事業として創設 ◇地域公共交通活性化法に基づく事業実施計画の認定を受けた持続可能性・利便性・効率性の向上に資する施設(鉄道・バス)の整備を支援 ◇交付金事業者：地方公共団体(地方公共団体からの補助を受けて民間事業者等も事業実施が可能) ◇補助率：1/2、(大手民鉄・J R 本州3 社の補助対象経費は総事業費の2/3を上乗せ) ※3は事業者の自己負担
(関連2) インバウンド対応事業					
① ポストコロナを見据えた受入環境整備緊急対策事業	2,706	3,064	-	1,643	(鉄道関係事業)バリアフリー化(エレベーター、スロープ等)、車両整備(インバウンド対応型)、L R T、I Cカードシステム、企画乗車券等、多言語化、無料Wi-Fi整備、キックスタート対応 等
② 国際観光旅客税財源充当事業	1	27,000	-	501	※新規【インバウンド先進車両導入支援事業】= 観光車両としての機能を備えた先進的な車両の導入・機能改良に関する経費を支援 観光庁において一括計上(要請額27,000百万円)に対する予算総額は20,000百万円) 当初予算額は、鉄道関係事業の「ポストコロナを見据えた受入環境整備緊急対策事業」公共交通利用環境の革新等に対する配分額
(関連3) 連続立体交差事業 ※	道徳関係予算 2兆1109億円の内数	道徳関係予算 2兆5176億円の内数	道徳関係予算 の内数	道徳関係予算 2兆1183億円の内数	連続立体交差事業、踏切道改良計画事業
(関連4) 交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業(環境省に計上)	5,500	2,188	-	2,188	(鉄道関係事業)鉄道車両の省エネ化に資する設備導入促進事業(車両新造・車両設備) 等

注1 [] は民鉄関係予算(民鉄関係事業に係る金額が内数として含まれる)
注2 ※は公共事業関係費、その他は非公共事業関係費

注3 5年度の「重要政策推進枠」は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「新しい資本主義のグリーンデジタル」及び「実行計画」等を踏まえた重要な政策に関連する要項額

(3) 日本政策投資銀行による長期低利融資資金の安定的・継続的な確保

民営鉄道は、大都市圏においては、安全・安心対策の徹底のための安全防災工事等のもとより、乗り継ぎ利便向上、各種サービス改善等の工事を推進するとともに、地方都市圏にあつては、地方交通の中軸として高齢者・学生等の輸送の確保を図るための鉄道設備の近代化等に鋭意取り組んでいる。

しかしながら、民営鉄道事業の設備投資は、その事業の特性から懐妊期間が長く完成後の投資資金の回収には相当の長期間を要する一方、直接増収に結びつきにくいものであり、今後とも基幹的な公共インフラたる民営鉄道事業に係る設備投資を計画的・継続的に行っていくためには、これまでどおり長期の低利資金を安定的に調達することが必要不可欠である。

当協会は、日本政策投資銀行に対し、融資額の確保、融資比率・金利水準の配慮等、必要な長期の低利資金が安定的に調達できるよう要望し、その結果、2023(令和 5)年度日本政策投資銀行融資計画においては、全体で投融資規模 2 兆 4,800 億円が計上され、昨年度とほぼ同等の規模が確保された。

(4) 消費税のインボイス制度への対応

2019(令和元)年 10 月に消費税率の 10%引き上げとともに軽減税率制度が導入され、これに伴うインボイス制度が 2023(令和 5)年 10 月に導入・実施される予定である。

当協会では、財務省主税局や国土交通省と連携し、インボイス制度の導入に向けた対応について、会員各社への情報共有等に努めた。

(5) 国際会計基準への対応

国際会計基準 (IFRS) については、企業会計基準委員会 (ASBJ) での検討が長期に亘って継続されており、国際会計基準審議会 (IASB) との意見交換等を行うとともに、その動向を注視している。

当協会は、2021(令和 3)年度からの「収益認識に関する会計基準」の適用をはじめ、会員各社および関係者との情報共有等に努めるとともに、引き続き関係者の動向について情報の収集等を行った。

8. 安定した労使関係の維持および労働安全衛生対策の推進

(1) 安定した労使関係の維持

① 労使協議会

労使で産業政策について話し合う場としての労使協議会を2022(令和4)年10月7日、2023(令和5)年2月10日の2回開催した。同協議会では、民鉄関係予算政府案、交通政策、第三者暴力行為対策、地域交通活性化等について意見交換を行った。

② 賃金・臨時給関係

私鉄総連は2023(令和5)年2月2日に2022年度第3回拡大中央委員会を開催し、2023(令和5)年度賃金・臨時給の要求を決定した。2月8日には当協会に対し、ア. 現行各人基本給を「定昇相当分(賃金カーブ維持分)2.0%」プラス「ベア分(生活維持分+生活回復・向上分)9,900円」引き上げ、イ. 臨時給の2022(令和4)年度協定月数の堅持、感染症の影響にともない削減を余儀なくされた組合は削減前の協定月数(夏冬別途ではなく、年間協定)を内容とする申し入れ書を提出、同日付けで各社に対し単組より要求書が提出された。

当協会においては私鉄総連からの各種申し入れ内容を加盟各社に周知したほか、賃金資料の作成や春季労使交渉における情報共有を行った。

また、2月28日開催の第2回中央闘争委員会において、大手組合の回答指定日を3月16日14時、地方民鉄については、3月23日15時までを回答日に設定した。昨年に引き続き、全組合統一ストライキを事前に設けず、回答日時が守られない場合や、検討に値する回答が得られないことにより、ストライキ設定が必要な場合に限り、回答指定日以降、ストライキ設定を行うことを決定した。

その後、交渉は各社別に進められ回答指定日までに、大手15社の回答が行われた。

また地方民鉄については、3月23日の回答日以降、協会加盟会社で組合が私鉄総連加盟の44社のうち、4月10日時点で40社が妥結し、2社が執行部了承、1社が交渉なしとなった。

③ 産業別最低賃金

ア 2022(令和4)年度

私鉄総連は、2022(令和4)年2月8日当協会に対し産業別最低賃金協定に関する要求書(各都道府県の2021(令和3)年度地域別最低賃金+10%、現行最低水準13万7,650円の引き上げ)を提出した。当協会は、3月1日に書面にて開催した第194回労務委員会において、従来どおり当協会が各社から委任を取り付け、専門委員会を設置して交渉に応じることを決定した。

3月4日に第1回専門委員会をWEB開催した後、第1回交渉において、金額については賃金妥結以降に協議することを決定した。引き上げ額について、関係会社と連絡のうえ、2度にわたり私鉄総連と事務折衝を行い、5月27日に第2回専門委員会を開催し、その後私鉄総連と第2回交渉を行った結果、以下の内容の合意書に署名した。

(ア) 各都道府県の2021(令和3)年度地域別最低賃金を月額換算したものとする。ただし、14万3,000円(税込み)を最低水準とする。また、月額換算に用いる1ヶ月の労

働時間は173.8時間とするが、労使で確認ができる場合は、当該労使の所定労働時間とする。なお、協定期間内に地域別最低賃金に変更になった場合、産業別最低賃金もこれに準拠させることとする。

(イ) 適用会社は協会加盟会社のうち54社とする。

(ウ) 適用労働者を従来どおりとする。

(エ) 実施期日は2022(令和4)年4月1日以降とする。

(オ) 協定期間は2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日までとする。

以上の合意内容により2022(令和4)年7月7日協定書に調印した。

イ 2023(令和5)年度

私鉄総連は、2023(令和5)年2月2日開催の2022(令和4)年度第3回拡大中央委員会において、産業別最低賃金の要求を、各都道府県の2022(令和4)年度地域別最低賃金+10%とすること、および最低水準の14万3,000円を引き上げることを決定し、2月8日に当協会に対し要求書を提出した。その後2月28日開催の第197回労務委員会で、当協会が、各社から委任の取り付け、専門委員会の設置および専門委員の選出を行い、交渉に応じることとした。3月4日に第1回専門委員会を開催した後、さらに私鉄総連との第1回交渉を行った。なお、委任会社は54社となった。5月26日に第2回専門委員会を開催し、私鉄総連との第2回交渉を行うこととした。

(2) 労働安全衛生対策の推進

① 労働安全衛生部会

ア 全国総会

2022(令和4)年度労働安全衛生部会全国総会を、2022(令和4)年4月15日に開催した。

2021(令和3)年度の研究課題について、安全関係は関東より「熱中症災害の予防と対策 教育用資料およびハンドブック」、関西より「安全衛生入門 ～ご安全に！ご健康に！～」、衛生関係は関東より「職業性疾病対策マニュアル(感染症対策編)」、関西より「労災認定基準改正に伴う対応について」に関する報告があった。2022(令和4)年度の研究課題については、今年度も全国研究課題は設けず、各鉄道協会の課題として取り組むことで了承された。

イ 2022年全国安全週間用ポスター作成

全国安全週間(7月1日～7日)用のポスター図案を、地方鉄道協会を經由して各社に募集を行い、最優秀作品をポスター作成し、全国の会員会社等に配付(4,800枚)した。

ウ 2022年全国労働衛生週間用ポスター作成

全国労働衛生週間(10月1日～7日)用のポスター図案を、地方鉄道協会を經由して各社に募集を行い、最優秀作品をポスター作成し、全国の会員会社等に配付(4,327枚)した。

エ 2023年年間使用安全衛生ポスター作成

労働災害防止と安全・衛生水準の向上を目的とした年間使用ポスター5部門(墜落

災害防止・感電災害防止・触車災害防止・接遇向上・健康増進)の図案を、地方鉄道協会を經由して各社から募集した。各部門の最優秀作品をポスター作成し、全国の会員会社等に配付(1万6,446枚)した。

オ 第三者暴力行為災害に対する取り組み

駅係員や乗務員が、業務中にお客様等第三者から暴力行為を受ける被害が後を絶たない。発生件数自体はコロナ禍前と比較すると減少したが、依然として大手16社合計で年間100件以上発生しているなど、軽視できる状況ではないと言える。そのため、当協会、また労使間でもこの問題への対策について継続して積極的に取り組んでいる。

その取り組みの一環として、第三者暴力行為災害防止ポスターの作成を行った。当災害の防止がテーマのポスターを、当協会、民鉄大手16社、JR6社、札幌市交通局、東京都交通局、横浜市交通局、名古屋市交通局、福岡市交通局、埼玉新都市交通(株)、東京モノレール(株)、(株)ゆりかもめ、首都圏新都市鉄道(株)、多摩都市モノレール(株)、北総鉄道(株)、(株)横浜シーサイドライン、愛知環状鉄道(株)、大阪市高速電気軌道(株)、東京臨海高速鉄道(株)で共同作成し、夏期(7月8日から)と冬期(12月5日から)に掲出(駅貼りポスター1万1,495枚、車内吊りポスター10万8,391枚)した。また同時にニュースリリースを発行し、マスコミを通じ世間に大きくアピールした。

今後も安心して鉄道を利用できる環境作りを目指すとともに、関心が高まっている関係当局とも引き続き連携しながら取り組む所存である。



(3) 労働法制の見直しに伴う対応

① 働き方改革等

改正育児・介護休業法が2022(令和4)年4月より順次施行されたことを受け、施行後の育児休業を取得しやすい雇用環境の整備、柔軟な育児休業の枠組みの創設や取り組みに関する情報交換を専門委員会などにおいて行った。

② 安全衛生関連

2022(令和4)年度については、安全衛生に関連する労働法制の見直し等は特段なかったが、2023年4月1日に実施される労働安全衛生法の改正について、専門委員会において情報交換を行った。

9. 多角的な広報活動の展開

(1) 民鉄協ニュース（ニュースリリース）の発行

当協会では、‘みんなでつ’に対する理解促進を図るため、民鉄業界に関連する多様な情報、当協会の取り組みを「民鉄協ニュース」としてとりまとめ、適時、マスコミへ提供し、以下のホームページにおける発信を含め、20件のニュースリリースを行った。

月/日	リリース（HP）内容
2022/05/19	大手民鉄 16 社 2022 年 3 月期決算概況および鉄軌道事業旅客輸送実績 鉄道係員に対する暴力行為の件数・発生状況について（2021 年度／大手民鉄 16 社）
06/01	第 16 回「私とみんなでつ」小学生新聞コンクール募集開始！
07/04	・ 鉄道係員に対する暴力行為の件数・発生状況について（2021 年度／全国 37 社局） ・ 「暴力行為防止ポスター『カットとしても暴力はダメニャ！』」を掲出します！
07/14	「地方民鉄フォトコンテスト 2022」開催！ 『地方民鉄 旅ガイドーふるさと鉄道の旅ー』（2022-2023 年版）を配布します！ エスカレーター「歩かず立ち止まろう」キャンペーンを実施します。（HP）
08/05	8 月 11 日「SL ケロコロエクスプレス」を運行！
08/26	「声かけ・サポート」運動 強化キャンペーンを実施します。（HP）
09/06	全国 84 の鉄道事業者から沿線児童に安全啓発グッズを配布！
09/29	「第 29 回鉄道フェスティバル」に出展します。 「駅と電車内の迷惑行為ランキング（2021 年度）」をデザイン化した啓発ポスターを掲出します！
10/18	「やめましょう、歩きスマホ。」キャンペーンを実施します。（HP）
10/26	「日本全国みんなでつ絵はがき大募集」キャンペーンを実施します！
11/22	大手民鉄 16 社 2023 年 3 月期 第 2 四半期決算（累計）概況および鉄軌道事業旅客輸送実績
11/30	・ 鉄道係員に対する暴力行為の件数・発生状況について（2022 年度上期／大手民鉄 16 社） ・ 「暴力行為防止ポスター『酔っていて、覚えてない！』では、許されニャイよ！編』」を掲出します！
12/20	第 16 回「私とみんなでつ」小学生新聞コンクール表彰作品・学校が決定しました！ 2022 年度 駅と電車内の迷惑行為ランキング発表
2023/01/5	大手民鉄 16 社 年末年始定期外旅客輸送実績（2022 年 12 月 31 日～2023 年 1 月 3 日）（HP）
03/22	「地方民鉄フォトコンテスト 2022」結果発表



※（HP）は協会ホームページ「お知らせ」での発信

(2) 広報啓発ポスターの掲出

当協会では、かねてより業界横断的な啓発ポスターを制作し、会員各社の駅・車内で掲出することにより、鉄道が担う公共的使命・社会的重要性を広く周知する活動を展開している。

近年、ささいなマナー問題が、駅構内・列車内における利用者同士のトラブルに発展し、鉄道の定時運行を妨げたり、思わぬ事故を誘発したりする事例も見られることから、前年度に引き続き、マナーへの関心を高めるため、当協会が定例的に実施しているマナーアンケート調



査の結果（前年度の駅と電車内での迷惑行為ランキング）を図案化したポスターを制作した。会員各社の協力のもと、10月～11月の期間中、各駅・車内において掲出（駅貼り：約2,300枚、車内吊り：約2万3,000枚）し、広くマナーの向上を呼びかけた。

(3) マナーアンケート（駅と電車内の迷惑行為調査）の実施

鉄道利用者のマナー向上とトラブル防止に資するため、利用者が駅や電車内で不快と感じている行為について、1999年度に調査を行い、2001年度以降は、毎年、定例的に調査（駅と電車内のマナーに関するアンケート調査）を実施し、その結果をマスコミに公表している。

10月から11月末までWeb上で調査を行い、3,305人より回答を得た。調査結果では、昨年2位であった「座席の座り方（詰めない・足を伸ばす等）」が1位、昨年1位の「騒々しい会話・はしゃぎまわり」が僅差で2位となり、3位は昨年と同じく「乗降時のマナー（扉付近で妨げる等）」、4位は「荷物の持ち方・置き方」（昨年6位）、5位は「周囲に配慮せず咳やくしゃみをする」（昨年4位）となった。

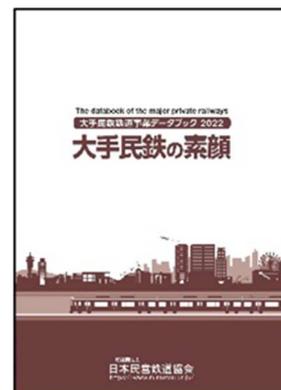
また、「新型コロナウイルス感染症がまん延する中で、電車利用時に気になること」の設問に対して、「マスク未着用者」と回答した方は約6割、「周囲の人との会話」と回答した方は約5割と、依然として新型コロナウイルス感染症への警戒が継続していることが読み取れる結果となった。

2022(令和4)年度 駅と電車内の迷惑行為ランキング（10位まで）

順位	(昨年)	迷惑行為項目	割合%	(昨年)
1	(2)	座席の座り方（詰めない・足を伸ばす等）	34.3	(37.4)
2	(1)	騒々しい会話・はしゃぎまわり	33.9	(39.1)
3	(3)	乗降時のマナー（扉付近で妨げる等）	27.0	(29.8)
4	(6)	荷物の持ち方・置き方	24.0	(19.0)
5	(4)	周囲に配慮せず咳やくしゃみをする	22.3	(27.2)
6	(5)	スマートフォン等の使い方（歩きスマホ・混雑時の操作等）	18.7	(21.0)
6	(7)	ゴミ・ペットボトル等の放置	18.7	(18.3)
8	(8)	酔っ払った状態での乗車	15.9	(16.9)
9	(13)	優先席のマナー	14.4	(8.0)
10	(9)	ヘッドホンからの音もれ	13.7	(16.3)

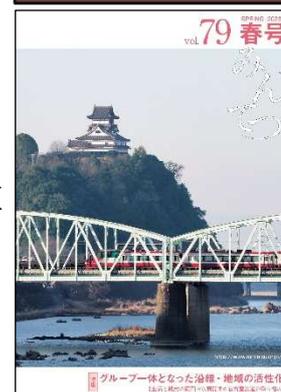
(4) データブック「大手民鉄の素顔」の発行

大手民鉄の輸送と経営の現状、および大規模工事計画等に関する各種の数値データをわかりやすく紹介するため、毎年1回、『大手民鉄鉄道事業データブック「大手民鉄の素顔」』を発行している。10月に最新のデータを盛り込んだ「大手民鉄の素顔（2022年版）」（A4判、72ページ、4,500部）を発行し、行政、経済団体、大学・図書館、マスコミ、学識経験者等に配布した。



(5) 広報誌「みんてつ」の発行

民鉄の経営や施策をきめ細かく紹介し、産・学・官・マスコミなどのオピニオンリーダー層に向けて民鉄に対する理解促進を図るため、毎年4回、広報誌「みんてつ」（A4判、32ページ、7,000部）を発行しているが、2022（令和4）年度は、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、2回休刊して以下の2号を発行し、行政機関、国会議員、経済団体、大学・図書館、マスコミ、学識経験者等に配布した。



発行・号	特集
2022年秋・78号	環境変化に適応し進化（深化）する鉄道と沿線サービス — 京王電鉄ほか —
2023年春・79号	グループ体となった沿線・地域の活性化 — 名古屋鉄道ほか —

(6) 機関紙「民鉄会報」の発行

当協会の活動状況、会員各社の情報、関係省庁からの通知等を会員各社に向け定期的に伝えるため、機関誌「民鉄会報」（A4判、700部）を12回（毎月下旬）発行した。



(7) 「私とみんてつ」小学生新聞コンクールの実施

初等教育の現場（小学校）を通じ、小学生に鉄道をテーマにした新聞づくりを継続して働きかけることにより、民鉄への関心を喚起し、理解を深めてもらうことを目的に、2007年度から毎年、「小学生新聞コンクール」を開催している。

第16回では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、小学校における臨時休校や短縮授業など、学校教育における新聞作りの機会が制約されていたことに加え、指導にあたっていた教諭の異動等に伴う大口応募校での応募減があり、応募総数は昨年度から約700点減少し、4,077作品の応募にとどまった。

「私とみんな」小学生新聞コンクールの応募状況（第12回～16回）

	テーマ	総数	新聞形式	絵日記風
第12回	「くらしと鉄道」「みらいの鉄道」	8, 218	5, 245	2, 973
第13回	「くらしと鉄道」「みらいの鉄道」	7, 270	4, 331	2, 939
第14回	「くらしと鉄道」「みらいの鉄道」	3, 815	2, 446	1, 369
第15回	「くらしと鉄道」「みらいの鉄道」	4, 756	3, 203	1, 553
第16回	「くらしと鉄道」「みらいの鉄道」	4, 077	2, 458	1, 619

① 募集概要

第16回新聞コンクールは、文部科学省、国土交通省、全国小学校社会科研究協議会より後援を、交通エコロジー・モビリティ財団、図書印刷株式会社より協賛をいただき、7月1日から9月30日まで、全国の小学生の全学年を対象に募集（新聞形式：全学年、絵日記風：1・2年および特別支援学級・学校の児童）を行った。



最優秀作品（文部科学大臣賞）

② 審査結果

会員会社および全国小学校社会科研究協議会の審査員による厳正な審査を経て、次のとおり各賞を決定した。

個人部門	作品	学校部門	受賞校
最優秀作品賞（文部科学大臣賞）	1	最優秀学校賞（国土交通大臣賞）	1
金賞	6	みんなつ学校賞	1
銀賞	8	優秀学校賞	4
バリアフリー賞	3	奨励賞	6
銅賞	22	若草奨励賞	4
努力賞	50	各社賞	35
若草賞	10		
合計	100	合計	51

③ 表彰式

2023（令和5）年1月7日、東京の経団連会館において、個人部門受賞者の児童とご家族、学校部門受賞校の教諭、当協会会長、広報委員長、会員各社をはじめ、文部科学省初等中等教育局主任視学官、国土交通省鉄道局都市鉄道政策課長、全国小学校社会科研究協議会会長、（公財）交通エコロジー・モビリティ財団ほか関係者（総勢約100名）が一堂に会し、感染防止策を徹底したうえで表彰式を行った。



(8) 「鉄道の日」鉄道フェスティバルへの出展

第29回「鉄道の日」の鉄道フェスティバル(会場：東京・日比谷公園)において、10月8日・9日の2日間、展示ブース「みんてつ館」を出展し、「みんてつ」の今と未来を紹介するパネル等の展示や、展示にちなんだミニスタンプ(クイズ)ラリー等を実施し、好評を博した。



なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から物販やステージイベントの実施は見送られた。

(9) 鉄道利用促進策「日本全国みんてつ絵はがき大募集」等の実施

みんてつファンの醸成、鉄道利用のきっかけ作り、会員各社社員のモチベーションアップを図るため、小学生以下の児童を対象に、当協会加盟の好きな会社を選び、鉄道に関する「絵はがき」を描いて送ると、当該会社から返事が届くという「日本全国みんてつ絵はがき大募集」を、11月1日から1月31日までの間、当協会加盟68社が参加して実施し、6,576通の応募があった。



各社では送られた絵はがきを駅などで展示したり、広報誌やHPに掲載するなど、広報活動や社員への応援メッセージとして活用した。

(10) 論説委員懇談会、記者会見の開催

マスコミ論説委員との懇談会を3回(東京・名古屋・大阪)、記者会見を1回開催し、当協会とマスコミ各社との意思疎通を図るとともに「みんてつ」に対する理解促進に努めた。

項目	期 日
論説委員懇談会 東京地区	2022年11月 7日
名古屋地区	12月13日
大阪地区	11月24日
記者会見 年頭記者会見	2023年 1月 6日



(11) ホームページの充実

インターネットによる情報発信の重要性が飛躍的に高まる中で、当協会では、業界団体の立場でWEBサイトを運営し、会員各社の最新情報を迅速に、かつ、わかりやすく紹介することによって「みんてつ」への理解促進を図っている。

なお、2022(令和4)年3月末にモバイル端末での画面最適化(レスポンス対応)を行った結果、ページビュー数が前年比43%増と、大きく増加した。

2022(令和4)年度 月別内訳(ページビュー数:千/月)

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	平均
119	136	133	134	131	122	140	136	152	155	140	148	1,644	137

注:千未満四捨五入

10. 社会貢献活動その他の取り組み

(1) 社会貢献活動の取り組み

社会貢献活動として、「2025年日本国際博覧会協会」（大阪・関西万博）等の公益活動に対する寄附、支援等に取り組むとともに、会員各社の協力を得て、政府や公的機関等の活動に対し協力・支援するため「全国交通安全運動」等各種の運動や、「2025年日本国際博覧会協会」の開催通知の周知などについて、ポスター掲出等の協力対応を行った。



(2) 日本民営鉄道協会長表彰の実施および国等の実施する各種表彰等の協力対応

日本民営鉄道協会長表彰を10月に実施するとともに、国等が実施する各種表彰等について関係者との調整を行う等、会員各社の役職員に対する顕彰業務に取り組んだ。

(3) 各地方鉄道協会との連携強化への取り組み

各地方鉄道協会との業務連携をより強化するため、各地方鉄道協会の参与を招集し、会議開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により中止した。

(4) 関係団体との連携強化と協力関係の構築

日本経済団体連合会、日本観光振興協会、2025年日本国際博覧会協会財務委員会等の関係団体の各種会議に出席し、情報・意見交換を通じ、関係団体との連携強化と協力関係の構築を行った。

(5) 協会事務所移転への取り組み

当協会が入居していた朝日生命大手町ビルを含む地域の再開発に伴い、6月に千代田区内に所在する紀尾井町パークビルへ事務所移転を実施した。

移転を契機として、協会内の文書整理およびIT環境の最適化について、部門横断のプロジェクトチームを立ち上げ、協会一体となって、業務改善に取り組んだ。

その結果、紙資料およびデータの削減・整理が実施された上で、新オフィスに移転することができ、新しいワークスタイルに対応した快適なオフィス環境を確保することにつながった。

また、移転に合わせて事務所賃料も大幅に縮減することができた。

(6) 「鉄道開業150周年」記念に関する取り組み

本年が明治5年10月14日の鉄道の開業から150年目の節目にあたる記念の年であったことから、全国的に記念の取り組みが行われ、民鉄においても、国やJR等と連携し、記念行事等の展開に参画した。

当協会では、記念のロゴをはじめ様々な取り組みについて、会員各社へ情報展開するとともに、協会内でもロゴを名刺に使用するなどを行った。

関東地区においては、民鉄に JR 東日本、東京都交通局、横浜市交通局を加えた「鉄道 150 年連絡会」を設け、記念の取り組みを協議するとともに、関東地区において鉄道開業 150 年記念スタンプラリーを実施した。



10 月 6 日、天皇皇后陛下の臨席のもと開催された「鉄道開業百五十年記念式典」記念式典（東京ステーションホテル）に野本会長をはじめ各社役員が参列した。

さらに 10 月 8 日・9 日に開催した鉄道フェスティバルにおける「みんなつ館」ブースにおいては、鉄道開業 150 周年に因み、民鉄の歴史に関する展示を行った。



また、交通協力会が進めている「鉄道百五十年史」編纂事業への協力を行った。

(7) その他

協会事務局においても、約 3 年に及んだコロナ禍での業務遂行が確保できるよう勤務環境や状況に応じて運営体制を整えて対応してきた。

Ⅲ 主な陳情の経過

- 2022(令和4)年 5月17日 ・雇用調整助成金の特例措置のさらなる延長について
自由民主党 雇用問題調査会 会長 塩谷 立 様 ほか
(福本理事長、安西企画財務部長)
- 2022(令和4)年 8月1日 ・民営鉄道への長期・安定資金の継続的な確保について
(株)日本政策投資銀行 代表取締役社長 地下 誠二 様
(三輪財務委員長、福本理事長、野澤常務理事)
- 2022(令和4)年 8月1日 { ・民営鉄道に関する令和5年度予算要求について
・民営鉄道に関する令和5年度税制改正要望について
国土交通大臣 斉藤 鉄夫 様 ほか
(三輪財務委員長、福本理事長、野澤常務理事)
- 2022(令和4)年 8月22日 ・雇用調整助成金の特例措置のさらなる延長について
自由民主党 雇用問題調査会 会長 塩谷 立 様 ほか
(福本理事長、安西企画財務部長)
- 2022(令和4)年 8月25日 ・民営鉄道に関する令和5年度税制改正要望について
(一社)日本経済団体連合会 会長 十倉 雅和 様
(安西企画財務部長)
- 2022(令和4)年 10月11日 ・雇用調整助成金の特例措置のさらなる延長について
自由民主党 雇用問題調査会 会長 塩谷 立 様 ほか
(福本理事長、安西企画財務部長)
- 2022(令和4)年 11月2日 { ・民営鉄道に関する令和5年度予算要求について
・民営鉄道に関する令和5年度税制改正要望について
自由民主党 政策懇談会
(羽尾理事長、安西企画財務部長)
- 2022(令和4)年 11月10日 ・民営鉄道に関する令和5年度税制改正要望について
立憲民主党 国土交通部会
(野澤常務理事、安西企画財務部長)
- 2022(令和4)年 11月16日 { ・民営鉄道に関する令和5年度予算要求について
・民営鉄道に関する令和5年度税制改正要望について
公明党 国土交通部会政策要望ヒアリング
(野澤常務理事、安西企画財務部長)

Ⅳ 通 知 事 項

国土交通省をはじめ関係省庁等から下記事項の実施にあたって当協会へ協力要請があり、文書または協会会報等により会員への周知徹底を図るとともに円滑な実施に協力した。

NO.	年月日	依頼元	通知事項
1	2022年4月11日	一般財団法人 省エネルギーセンター	「2022年度省エネ大賞」の周知について
2	2022年4月14日	厚生労働省	「事業場における労働者の健康保持増進のための指針の一部を改正する件」の周知について
3	2022年4月14日	厚生労働省	「労働者の心身の状態に関する情報の適切な取扱いのために事業者が講ずべき措置に関する指針の一部を改正する件」の周知について
4	2022年4月15日	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 事務総長	「2025年日本国際博覧会」の開催周知にかかる加盟鉄道会社への広報活動協力の依頼について
5	2022年4月18日	国土交通省鉄道局長	ウクライナの首都等の呼称の変更について
6	2022年4月18日	総務大臣 経済産業大臣	経済構造実態調査の事前周知について
7	2022年4月21日	厚生労働省	労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行等について
8	2022年4月26日	国土交通省鉄道局長	令和4年度「児童福祉週間」の実施について
9	2022年4月28日	全国海難防止強調運動主催者代表 公益社団法人日本海難防止協会会長	令和4年度海の事故ゼロキャンペーンに対する協力依頼について
10	2022年4月28日	厚生労働省	令和4年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について
11	2022年5月9日	厚生労働省	令和4年度「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」の協力依頼について
12	2022年5月12日	厚生労働省	労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について
13	2022年5月17日	厚生労働省	石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者の一部を改正する件の施行について
14	2022年5月18日	国土交通大臣 経済産業大臣 公正取引委員会委員長	原材料価格、エネルギーコスト等の上昇に係る適切な価格転嫁等に関する下請事業者等に対する配慮について
15	2022年5月18日	総務事務次官	第26回参議院議員通常選挙の選挙運動用ポスター掲示場設置場所の提供について
16	2022年6月8日	厚生労働省	令和3年 職場における熱中症の発生状況（確定値）等について

NO.	年月日	依頼元	通知事項
17	2022年6月8日	厚生労働省	労働安全衛生規則等の一部を改正する省令等の施行について
18	2022年6月8日	厚生労働省	リスク評価等に基づく労働者の健康障害防止対策の徹底について
19	2022年6月13日	厚生労働省	夏季における年次有給休暇の取得促進について
20	2022年6月27日	送配電網協議会 電気事業連合会	需給ひっ迫注意報の発令に伴う節電のお願いについて
21	2022年7月14日	内閣府政策統括官 (政策調整担当)	令和4年秋の全国交通安全運動の実施について
22	2022年7月26日	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 事務総長	「2025年日本国際博覧会」の開催周知にかかる加盟鉄道会社への広報活動協力の依頼について
23	2022年7月27日	国土交通省鉄道局長	全国戦没者追悼式の実施について
24	2022年8月4日	消防庁予防課長	「住宅防火・防災キャンペーン」へのご協力のお願について
25	2022年8月17日	厚生労働省	職場における熱中症予防対策の徹底について
26	2022年9月14日	厚生労働省	新たな化学物質規制に関するリーフレット及び事業者向けオンライン講習会の案内資料の周知について
27	2022年10月4日	消防庁次長	令和4年秋季全国火災予防運動に対する協力について
28	2022年10月28日	公正取引委員会事務総長 中小企業庁長官	下請取引適正化推進月間の実施について
29	2022年11月4日	国土交通省鉄道局長	令和4年度 年末年始の輸送等に関する安全総点検の実施について
30	2022年11月28日	経済産業大臣 公正取引委員会委員長	下請取引の適正化について
31	2022年11月29日	厚生労働省	冬季における年次有給休暇の取得促進について
32	2022年12月27日	厚生労働省	自動車運転者の労働時間等の労働条件に関する改善基準告示改正に伴う周知について知について
33	2023年1月11日	国土交通省鉄道局総務課長	マイナンバーカードの取得、健康保険証利用申込及び公金受取口座登録の促進について
34	2023年1月12日	厚生労働省	石綿障害予防規則の一部を改正する省令の施行について
35	2023年1月23日	国土交通省鉄道局長	令和5年全国緑化キャンペーンの実施について

NO.	年月日	依頼元	通知事項
36	2023年1月30日	厚生労働省	「令和5年度の大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者等の就職・採用活動に係る公共職業安定所における取扱い等について」
37	2023年2月1日	総務事務次官	第20回統一地方選挙における選挙運動用ポスター掲示場設置場所の提供について
38	2023年2月1日	国土交通省鉄道局長	令和5年全国山火事予防運動の実施について
39	2023年2月8日	内閣府政策統括官 (政策調整担当)	令和5年春の全国交通安全運動の実施について
40	2023年2月8日	国土交通省鉄道局総務課長	令和5年度「児童福祉週間」への協力について
41	2023年2月15日	厚生労働省	春季における年次有給休暇の取得促進について
42	2023年2月20日	国土交通省鉄道局長	令和5年春季全国火災予防運動に対する協力について
43	2023年2月20日	厚生労働省	【通知】令和6年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について
44	2023年2月22日	厚生労働省	【通知】「働き方・休み方に関するリーフレットの周知について」
45	2023年3月6日	厚生労働省	令和5年「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」の実施について
46	2023年3月6日	厚生労働省	「一人親方リーフレットの周知に向けたご協力をお願い」について
47	2023年3月7日	経済産業大臣	2023年3月の「価格交渉促進月間」の実施について
48	2023年3月7日	国土交通省鉄道局長	東日本大震災発生十二年となる3月11日における弔意表明について
49	2023年3月15日	国土交通省鉄道局長	令和5年度(第64回)科学技術週間について
50	2023年3月22日	厚生労働省	【通知】障害者雇用率の引上げ等について
51	2023年3月22日	厚生労働省	【通知】「働き方・休み方改革取組事例集」の周知について
52	2023年3月28日	公正取引委員会委員長	円滑な価格転嫁の実現に向けて
53	2023年3月29日	国土交通省鉄道局総務課長	マイナンバーカードの取得、健康保険証利用申込及び公金受取口座登録の促進について
54	2023年3月31日	厚生労働省	【通知】「賃金引き上げの際の同一労働同一賃金の観点を踏まえた対応等の働きかけ」の周知について

V 後援・協賛・協力

国土交通省をはじめ関係省庁等から下記事項の協力要請があり、実施に協力した。

NO.	年月日	要請元	件名
1	2022年4月8日	公益財団法人日本交通文化協会 代表理事	「交通総合文化展2022」開催に対する後援名義使用について
2	2022年4月13日	一般社団法人全国高校地方鉄道交流会 代表理事	第11回全国高校生地方鉄道交流会に対する後援名義使用について
3	2022年4月28日	厚生労働省医薬・生活衛生局長	令和4年度「愛の献血助け合い運動」における後援名義の使用許可について
4	2022年8月25日	くらしの足をみんなで考える全国フォーラム実行委員会 実行委員長	くらしの足をみんなで考える全国フォーラム2022の後援名義使用許可について
5	2022年9月15日	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 会長	行事等（第13回EST交通環境大賞及び第13回EST普及推進フォーラム）に関する団体名義使用許可について
6	2022年9月26日	警察庁長官 全国暴力追放運動推進センター 会長	令和4年全国暴力追放運動中央大会の協賛について
7	2022年10月5日	公益社団法人日本観光振興協会 会長	鉄道開業150周年記念シンポジウム～地域鉄道を活用した観光地域振興～の後援について
8	2022年11月21日	鉄道旅客協会 会長 (鉄旅オブザイヤー実行委員会 委員長)	「第12回鉄旅オブザイヤー」の開催に関わる後援名義の使用について
9	2022年11月24日	厚生労働省医薬・生活衛生局長	令和5年「はたちの献血」キャンペーンへの後援について
10	2022年12月21日	日本私鉄労働組合総連合会中央執行委員長	「2023公共交通利用促進運動全国行動」に対する協賛について

VI 会 議 概 要

◎ 総 会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年5月27日 第113回 定時総会 〔経団連会館〕	議 題 ○ 2021(令和3)年度事業報告および収支決算の承認について ○ 2022(令和4)年度会費負担額について ○ 総会決議について ○ 役員を選任について ○ 役員報酬について
2022(令和4)年10月28日 第114回 総会 〔経団連会館〕	議 題 ○ 役員を選任について 報告事項 ○ 民営鉄道に関する令和5年度「税制改正要望事項」および「予算要求」の概要について ○ カーボンニュートラルに向けた協会の取り組み

◎ 理事会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年5月13日 第309回 理 事 会 [経団連会館]	議 題 ○ 第113回定時総会付議事項 ・ 2021(令和3)年度事業報告および収支決算の承認について ・ 2022(令和4)年度会費負担額について ・ 総会決議について ・ 役員を選任について ・ 役員の報酬について ○ 2022(令和4)年度事業計画および収支予算について ○ 第113回定時総会の書面開催について ○ 参与の委嘱について 報告事項 ○ 各委員会の経過報告について ○ 定款第22条第7項に基づく職務執行状況の報告について
2022(令和4)年5月27日 第310回 理 事 会 [経団連会館]	議 題 ○ 参与の報酬について 報告事項 ○ 第114回総会の開催について ○ その他「観光による国際往来再開と地域経済再生に向けた決議」について
2022(令和4)年6月23日 第311回 理 事 会 (書面開催)	議 題 ○ 協会の主たる事務所の移転について
2022(令和4)年9月30日 第312回 理 事 会 (書面開催)	議 題 ○ 第114回総会の開催について ○ 第114回総会の付議事項について ・ 役員を選任について
2022(令和4)年10月28日 第313回 理 事 会 [経団連会館]	議 題 ○ 副会長の選定について ○ 理事長の選定について ○ 参与の委嘱について 報告事項 ○ 委員会の経過について ○ 委員定款第22条第7項に基づく職務執行状況の報告について ○ その他

2023(令和5)年1月27日 第314回 理事会 (書面開催)	議 題 ○ 令和5年度第1・四半期分の会費概算請求について 報告事項 ○ 民営鉄道に関する令和5年度「税制改正要望結果」および 「予算決定額」の概要について ○ カーボンニュートラルに向けた協会の取り組み
2023(令和5)年3月31日 第315回 理事会 (書面開催)	議 題 ○ 令和5年度事業計画について ○ 令和5年度収支予算について

◎ 総務委員会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年5月13日 第96回 〔経団連会館〕	○ 2021(令和3)年度事業報告および収支決算の承認について ○ 2022(令和4)年度会費負担額について ○ 総会決議について ○ 定款第29条第2項に基づく参与候補者の選定について
2022(令和4)年8月26日 第97回 (書面開催)	○ 第45回日本民営鉄道協会会長表彰について ○ 表彰式の対応について
2022(令和4)年9月30日 第98回 (書面開催)	○ 会員に所属しない理事の候補者の選定について

◎ 表彰選考部会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年8月12日 第45回 (書面開催)	○ 表彰選考部会委員の異動について ○ 表彰式の対応について ○ 表彰式の次第について ○ 表彰受賞者の選考について ○ 令和4年度表彰予算について

◎ 夏期講習会

期 日	会 議 概 要
	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止

◎ 参与会議

期 日	会 議 概 要
	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止

◎ 労務委員会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年7月8日 (第195回)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の労務問題について ○ 賃金妥結状況について ○ 産業別最低賃金協定について ○ 産業労使懇談会の模様について ○ 私鉄総連第4回中央委員会の模様について ○ 第三者暴力行為災害防止について ○ 労務委員の交代について ○ 労務委員会正副委員長の改選について
2022(令和4)年12月7日 (第196回)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の労務問題について ○ 第46回労使協議会の模様について ○ 私鉄総連第2回中央委員会の模様について ○ 第三者暴力行為災害防止について ○ 労務委員の交代について ○ 2022年公共交通利用促進運動について ○ 2023年年間使用安全衛生ポスター入賞者報告 ○ カスタマーハラスメント防止に関する取り組みについて
2023(令和5)年2月28日 (第197回)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業別最低賃金について ○ 第47回労使協議会の模様について ○ 私鉄総連の動向について ○ 今次春季労使交渉における主要産業の取り組みについて ○ 賃金資料について ○ 第三者暴力行為災害防止ポスターの掲出およびコンペの実施について

◎ 地方民鉄労務打合せ会

期 日	会 議 概 要
2023(令和5)年3月9日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 春季労使交渉問題について ○ 産業別最低賃金について ○ 第47回労使協議会の模様について ○ 私鉄総連の動向について ○ 今次春季労使交渉における主要産業の取り組みについて ○ 賃金資料について

◎ 労働安全衛生部会全国総会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年4月15日 (京王プラザホテル)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2021年度鉄協別研究課題の発表 ○ 2022年度計画案報告 ○ 重大災害事例の発表および対策研究 ○ 部門別疾病休業調査の報告 ○ 令和4年度全国安全週間用ポスター入選者発表 ○ 令和4年度全国労働衛生週間用ポスター入選者発表 ○ 第三者暴力行為に対する取り組みについて ○ 次期部会長会社・副部会長会社紹介

◎ 地方交通委員会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年10月27日 (第151回)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員の交代および鉄道事業の分社化による社名変更について ○ 副委員長を選任について(審議事項) 報告事項等 ○ 民営鉄道に関する令和5年度「税制改正要望事項」および「予算要求」の概要について ○ [カーボンニュートラル行動計画](2050年ビジョン、および2030年度数値目標)の策定について ○ 鉄道事業者と地域の共働による地域モビリティの刷新に関する検討会の提言について ○ 新型コロナウイルス感染症の影響について ○ 「地方民鉄フォトコンテスト2022」の実施について ○ 「地方民鉄旅ガイド(2022-2023年版)」の発行について ○ 「第16回小学生新聞コンクール」および「日本全国みんなてつ絵はがき大募集」について ○ 最近の労働情勢について

<p>2023(令和5)年3月9日 (第152回)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員の交代について 報告事項等 ○ 民営鉄道に関する令和5年度「税制改正要望結果」および「予算決定額」の概要について ○ カーボンニュートラルに向けた協会の取り組みについて ○ 「第16回小学生新聞コンクール」および「日本全国みんなでつ絵はがき大募集」について ○ 最近の労働情勢について ○ 新型コロナウイルス感染症の影響について ○ バリアフリー施策に関する動きについて ○ 「地方民鉄フォトコンテスト2022」について ○ 「第16回小学生新聞コンクール」および「日本全国みんなでつ絵はがき大募集」について ○ 「駅の無人化に伴う安全・円滑な駅利用に関するガイドライン」において紹介されている情報提供ツールについて
-----------------------------------	---

◎ 運輸委員会

期 日	会 議 概 要
<p>2022(令和4)年4月14日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員の交代について ○ 委員長および副委員長の選任について 報告事項等 ○ 令和4年度民鉄関係の予算・税制等について ○ カーボンニュートラルに向けた取り組みについて ○ 運賃・料金制度について ○ 「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」について ○ 新型コロナウイルス感染症による影響等について ○ 鉄道のセキュリティ確保について ○ バリアフリー化の取り組みについて
<p>2022(令和4)年11月30日 (書面開催)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ カーボンニュートラル実現に向けた行動計画について ○ 委員の交代について

◎ 運輸企画部会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年4月7日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員の交代について ○ 部会長および副部会長の選任について 報告事項等 ○ 令和4年度民鉄関係の予算・税制等について ○ カーボンニュートラルに向けた取り組みについて ○ 運賃・料金制度について ○ 「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」について ○ 新型コロナウイルス感染症による影響等について ○ 鉄道のセキュリティ確保について ○ バリアフリー化の取り組みについて

◎ 運輸営業部会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年6月3日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員等の交代について ○ 部会長、副部会長の選任について 報告事項等 ○ 新型コロナウイルス感染症による影響等について ○ 鉄道セキュリティ確保について ○ バリアフリー化の取り組みについて ○ 精神障害者割引の導入について

◎ 財務委員会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年6月6日 (第164回)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民営鉄道に関する令和5年度 税制改正、助成、日本政策投資銀行融資に関する要望事項(案)について ○ 委員の変更について
2022(令和4)年9月15日 (第165回)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民営鉄道に関する令和5年度 税制改正、助成、日本政策投資銀行融資に関する要望事項について ○ 委員の変更について
2023(令和5)年2月24日 (第166回)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民営鉄道に関する令和5年度税制改正要望結果、予算政府案概要等について ○ 委員の変更について

◎ 理財部会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年5月31日 (第176回)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民営鉄道に関する令和5年度 税制改正、助成、日本政策投資銀行融資に関する要望事項(案)について ○ 委員の変更について
2022(令和4)年9月2日 (第177回)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民営鉄道に関する令和5年度 税制改正、助成、日本政策投資銀行融資に関する要望事項について ○ 委員の変更について ○ 正副部会長の交代について
2023(令和5)年2月10日 (第178回)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民営鉄道に関する令和5年度 税制改正要望結果、予算政府案等概要について ○ 委員の変更について

◎ 用地部会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年6月10日 (第97回) (フクリア東京ステーション)	<p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度役員について ○ 各社近況報告について ○ 今後のスケジュールについて ○ 日本民営鉄道協会事務所移転について <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度専門委員会活動(案)について
2022(令和4)年11月25日 (第98回) (ホテル京阪京都グランデ)	<p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度専門委員会の活動および活動報告について <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 次年度専門委員会主査・副主査の選任について

◎ 用地管理専門委員会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年10月7日 (第58回) (阪急電鉄本社)	<p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度の活動および調査結果について <p>確認事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 次年度主査・副主査の選任について

◎ 用地取得専門委員会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年10月14日 (第49回) (名鉄グランドホテル)	報告事項 ○ 令和4年度の活動および調査結果について 確認事項 ○ 次年度主査・副主査の選任について

◎ 貨物関係会社連絡会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年度は 実績なし	

◎ 技術委員会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年7月26日 (第147回) 技 術 委 員 会 (東京)	○ 2021(令和3)年度技術委員会会務報告 ○ 2022(令和4)年度に取り組むべき主要な課題 ○ 技術委員会委員の変更 ○ 正・副部会長の委嘱 ○ 正・副委員長の選出 ○ 鉄道総合技術研究所の活動状況について ○ その他
2022(令和4)年11月17日 (第148回) 技 術 委 員 会 (大阪)	○ 最近の鉄道技術行政の動向について(国交省) ○ 術委員会委員の変更について ○ 部会の活動報告について ○ カーボンニュートラルに向けた協会の取り組みについて ○ 鉄道総合技術研究所の活動状況について ○ その他
2023(令和5)年3月22日 役 員 会 (東京)	○ 2022(令和4)年度に取り組んだ課題とその処理状況について ○ 2023(令和5)年度に取り組むべき主要な課題について ○ その他
2023(令和5)年3月22日 役員代表者会議 (東京)	○ 最近の鉄道技術行政の動向について(国交省) ○ 意見交換 ○ その他

◎ 保安部会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年 6月17日 (第13回) 保 安 部 会 (東京/hybrid)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2021(令和3)年度 保安部会の活動報告について ○ 2021(令和3)年度 各研究会の活動報告について (安全推進研究会及び運輸安全マネジメント研究会) ○ 2022(令和4)年度 保安部会の部会長・副部会長の推薦について ○ 2022(令和4)年度 各研究会の座長・副座長について (安全推進研究会及び運輸安全マネジメント研究会) ○ 鉄道復旧資機材の相互提供に関する取り組みについて(提案) ○ その他 (情報提供等)
2022(令和4)年 10月20日 (第14回) 保 安 部 会 (福岡)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安全推進研究会の活動状況について ○ 運輸安全マネジメント研究会の活動状況について ○ 2022(令和4)年度 保安部会の活動報告について(案) ○ その他 (情報共有等)
2023(令和5)年 1月10日 (第15回) 保安部会 (臨時) (東京/hybrid)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保安監査の事前点検の試行について ○ その他 (情報提供等)
2023(令和5)年 3月6日 (第16回) 保 安 部 会 (愛媛)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安全推進研究会、運輸安全マネジメント研究会の取組の進捗状況について ○ 自主点検 (保安監査の事前点検) の試行実施について ○ その他 (各社情報提供、意見交換)
2022(令和4)年 5月25日 (第13回) 安全推進研究会 (京都/hybrid)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2021(令和3)年度 安全推進研究会研究課題について ○ 2021(令和3)年度 運輸安全マネジメント内部鑑査員研修会の開催結果について ○ 2022(令和4)年度 座長・副座長の選任について ○ 鉄道復旧資機材の相互提供に関する取り組みについて ○ その他
2022(令和4)年 9月13日 (第14回) 安全推進研究会 (臨時) (オンライン会議)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄道復旧資機材の相互提供に関する取り組みについて ○ その他

2022(令和4)年 10月 11日 (第15回) 安全推進研究会 (東京/hybrid)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄道復旧資機材の相互提供に関する取組みについて ○ 2022(令和4)年度 安全推進研究会 研究課題について ○ 2022(令和4)年度 運輸安全マネジメント内部監査員スキルアップ研修会について ○ 2022(令和4)年度 保安部会の活動報告について (案) ○ その他 (情報提供)
2023(令和5)年 1月 19日 (第16回) 安全推進研究会 (広島)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄道復旧資機材の相互提供に関する取組みについて (結果報告) ○ 2022(令和4)年度に取り組むべき課題について (経過報告) ○ 2022(令和4)年度運輸安全マネジメント内部監査員スキルアップ研修会について (経過報告) ○ その他 (各社情報提供、意見交換)
2022(令和4)年 8月 18日 運輸安全マネジメント 研究会代表者会議 (東京)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運輸安全マネジメント研究会の体制について ○ 2019(令和元)年度 スキルアップ研修会開催結果について ○ 2022(令和4)年度 スキルアップ研修会開催計画について
2022(令和4)年 10月 6日 運輸安全マネジメント 研究会代表者会議 (東京)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2022(令和4)年度 スキルアップ研修会開催計画について ○ その他
2023(令和4)年 1月 13日 運輸安全マネジメント 研究会代表者会議 (東京/hybrid)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運輸安全マネジメント内部監査員スキルアップ研修会の実施について ○ ディスカッションのための課題等の整理について ○ 研修受講者の確定及び、ディスカッション時のグループ編成について ○ その他

◎ 土木部会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年 11月 1日 土木部会 (福島)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土木部会 各委員会報告事項 ○ 令和4年福島沖地震被災箇所 東北新幹線高架橋復旧工事について ○ 鉄道総合技術研究所の活動状況について

2023(令和4)年12月8日 土木担当委員会議 (大阪)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度研究課題について ○ 河川橋梁台風被災箇所への復旧とその後の管理について ○ 鉄道総合技術研究所の活動状況について
2023(令和5)年2月9日 連続立体交差化 担当委員会議 (福岡)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各社における連続立体交差化事業について ○ 最近の土木技術関係に係る行政の動向について
2023(令和5)年2月16日 建築担当委員会議 (高知)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度研究課題について ○ 高知県立林業大学校における木材利用の取組み ○ 四国旅客鉄道 高知駅概要
2023(令和5)年3月2日 保線担当委員会議 (北海道)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度研究課題について ○ 北海道旅客鉄道の保線における各種取組みについて ○ 鉄道総合技術研究所の活動状況について

◎ 電気部会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年5月27日 (第56回) 全国電気部会 (大阪/hybrid)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2022(令和4)年度電気部会部会長・副部会長の推薦について ○ 2021(令和3)年度電気部会の活動報告について ○ 技術委員会の活動における検討課題について ○ 各社からの情報提供 ○ 公益財団法人 鉄道総合技術研究所の業務内容・研究開発成果について ○ その他
2023(令和5)年2月6日 電力担当委員会議 (オンライン会議)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各鉄道協会の活動状況について ○ 各社からの情報提供 ○ その他
2023(令和5)年2月28日 信通担当委員会議 (大阪)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各鉄道協会の活動状況について ○ 各社等からの情報提供 ○ その他

◎ 車両部会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年6月20日 車両部会代表者会議 (協会会議室)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度 車両部会長・副部会長の推薦について ○ 車両部会の活動報告について ○ カーボンニュートラル行動計画について ○ 鉄道に関わる技能実習移行対象職種の作業追加について
2022(令和4)年9月22日 車両部会代表者会議 (大阪)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民鉄の車両保守近代化に関する研究について ○ カーボンニュートラル行動計画について ○ 第148回 民鉄協技術委員会(令和4年11月17日)の活動状況報告について ○ 第56回 全国車両部会の開催方法について
2022(令和4)年10月20日 全国車両部会 (札幌)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民鉄の車両保守近代化に関する研究について ○ カーボンニュートラル行動計画について ○ 第148回 民鉄協技術委員会(令和4年11月17日)の活動状況報告について ○ 車両部会業務系図2022年度について ○ 鉄道に関わる技能実習移行対象職種の作業追加について ○ 鉄道技術推進センターの活動状況について ○ 鉄道総研の車両分野の最近の研究開発について
2022(令和4)年12月16日 車両保守近代化研究会 (横浜)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 車両故障状況調査における調査対象会社の追加について
2023(令和5)年3月2日 車両部会部長会会議 (和歌山)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最近の車両関係の情報交換について ○ 車両故障状況調査における調査対象会社の追加について ○ 車両部長会 幹事会社(案)について
2023(令和5)年3月9日 車両部会担当委員会 (福岡・長崎)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄道車両における自動運転やAI等を活用した最近の研究開発について ○ 最近の車両保守等について

◎ 運転部会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年6月2日 第56回運転部会 (富山)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度踏切事故防止旬間PR用ポスターの図案の審査について ○ 令和3年度踏切障害・人身障害・列車妨害等の発生状況について ○ 運転部会の活動報告について ○ 運転部会正・副部会長の推薦について ○ 最近の鉄道技術推進センターの活動状況について
2022(令和4)年7月8日 (第69回) 運転事故防止研究会 (協会会議室)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安全啓発グッズの選定について
2023(令和5)年2月16日 (第70回) 運転事故防止研究会 (沖縄)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和5年度列車妨害防止PR用ポスターの図案審査について ○ 安全啓発グッズのアンケート調査結果について ○ 第57回全国運転部会の開催について

◎ 広報委員会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年9月9日 第158回 (福岡 西鉄グランドホテル)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報委員会委員の交代 ○ 広報派遣員の交代 ○ 最近の広報活動と今後の予定 ○ 2021年度広報活動報告 ○ 2021年度広報活動の評価と今後の改善 ○ 「日本全国みんなてつ絵はがき大募集」の実施 ○ 広報委員長、副委員長の選任
2023(令和5)年2月3日 第159回 (大阪 中央電気倶楽部)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報委員会委員の交代 ○ 第16回「私とみんなてつ」小学生新聞コンクールについて ○ 最近の広報活動と今後の予定 ○ 2023年度広報計画・予算案について ○ 今後の広報活動の施策に関するアンケート調査の結果について

◎ 広報部長会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年7月15日 第205回 (課長会・合同会議) (福岡 JRE 天神 クリスタルビル貸会議室)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報部長会委員、広報課長会委員の交代 ○ 広報派遣員の交代 ○ 最近の広報活動と今後の予定 ○ 2021年度広報活動報告 ○ 2021年度広報活動の評価と今後の改善 ○ 「日本全国みんなでつ絵はがき大募集」について
2022(令和4)年12月2日 第206回 (名古屋 イオンコンパス 名古屋笹島会議室)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報部長会委員の交代 ○ 第16回「私とみんなでつ」小学生新聞コンクールについて ○ 最近の広報活動と今後の予定 ○ 2022年度予算執行状況について ○ 2023年度広報計画・予算案について

◎ 広報課長会

期 日	会 議 概 要
2022(令和4)年7月15日 (部長会・合同会議) (福岡 JRE 天神 クリスタルビル貸会議室)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報部長会委員、広報課長会委員の交代 ○ 広報派遣員の交代 ○ 最近の広報活動と今後の予定 ○ 2021年度広報活動報告 ○ 2021年度広報活動の評価と今後の改善 ○ 「日本全国みんなでつ絵はがき大募集」について
2022(令和4)年11月11日 (名古屋 イオンコンパス 名古屋駅前会議室)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第16回「私とみんなでつ」小学生新聞コンクールについて ○ 最近の広報活動と今後の予定 ○ 2022年度予算執行状況について ○ 2023年度広報計画・予算案について

(付表1)

役員名簿

(2023(令和5)年3月31日現在)

会長	野本弘文	東急電鉄(株)	取締役会長	(総務委員長)
副会長	原田一之	京浜急行電鉄(株)	取締役会長	
副会長	高崎裕樹	名古屋鉄道(株)	取締役社長	
副会長	遠北光彦	南海電気鉄道(株)	取締役社長	
副会長	宮岸武司	北陸鉄道(株)	取締役社長	
副会長	寺田信彦	神戸電鉄(株)	取締役社長	
副会長	椋田昌夫	広島電鉄(株)	取締役社長	(地方交通委員長)
理事長	羽尾一郎			
常務理事	野澤和行			
常務理事	奥村俊晃			
常務理事	高橋俊晴			
理事	根津嘉澄	東武鉄道(株)	取締役社長	
理事	喜多村樹美男	西武鉄道(株)	取締役社長	
理事	小林敏也	京成電鉄(株)	取締役社長	
理事	都村智史	京王電鉄(株)	取締役社長	
理事	星野晃司	小田急電鉄(株)	取締役社長	
理事	福田誠一	東急電鉄(株)	取締役社長	
理事	川俣幸宏	京浜急行電鉄(株)	取締役社長	
理事	山村明義	東京地下鉄(株)	取締役社長	
理事	千原広司	相模鉄道(株)	取締役社長	
理事	都司尚	近畿日本鉄道(株)	取締役社長	
理事	平川良浩	京阪電気鉄道(株)	取締役社長	
理事	嶋田泰夫	阪急電鉄(株)	取締役社長	
理事	秦雅夫	阪神電気鉄道(株)	取締役社長	
理事	林田浩一	西日本鉄道(株)	取締役社長	
理事	澤田長二郎	津軽鉄道(株)	取締役社長	
理事	牧野英伸	秩父鉄道(株)	取締役社長	
理事	堀内光一郎	富士山麓電気鉄道(株)	取締役会長	
理事	笠原甲一	長野電鉄(株)	取締役社長	

理	事	辻	川	徹	富山地方鉄道(株)	取締役社長	
理	事	丸	山	晃司	遠州鉄道(株)	取締役社長	
理	事	前	田	洋一	えちぜん鉄道(株)	取締役社長	
理	事	村	田	治夫	福井鉄道(株)	取締役社長	
理	事	大	塚	憲郎	京福電気鉄道(株)	取締役社長	
理	事	上	門	一裕	山陽電気鉄道(株)	取締役社長	
理	事	小	嶋	光信	岡山電気軌道(株)	取締役社長	
理	事	福	富	茂人	一畑電車(株)	取締役社長	
理	事	真	鍋	康正	高松琴平電気鉄道(株)	取締役社長	
理	事	清	水	一郎	伊予鉄道(株)	取締役社長	
理	事	永	井	和久	島原鉄道(株)	取締役社長	
理	事	中	島	敬高	熊本電気鉄道(株)	取締役社長	
理	事	野	村	欣史	阪急電鉄(株)	専務取締役	(労務委員長)
理	事	藤	井	高明	西武鉄道(株)	取締役常務執行役員	(運輸委員長)
理	事	三	輪	裕章	東武鉄道(株)	取締役専務執行役員	(財務委員長)
理	事	梶	谷	知志	南海電気鉄道(株)	取締役常務執行役員	(技術委員長)
理	事	石	川	たかね	西日本鉄道(株)	執行役員	(広報委員長)
監	事	中	嶋	直孝	東武鉄道(株)	常勤監査役	
監	事	眞	下	幸人	新京成電鉄(株)	取締役社長	
監	事	日	比	義三	三岐鉄道(株)	取締役会長	
監	事	岡	井	覚一郎	(株)日本政策投資銀行	都市開発部長	

(敬称略)

以上

(付表2)

会 員 名 簿

(2023(令和5)年3月31日現在)

〔会 員 名〕	〔 役 職 名 〕	〔 代 表 者 名 〕
(大手16社)		
東武鉄道(株)	取締役社長	根津嘉澄
西武鉄道(株)	取締役社長	喜多村樹美男
京成電鉄(株)	取締役社長	小林敏也
京王電鉄(株)	取締役社長	都村智史
小田急電鉄(株)	取締役社長	星野晃司
東急電鉄(株)	取締役社長	福田誠一
京浜急行電鉄(株)	取締役社長	川俣幸宏
東京地下鉄(株)	取締役社長	山村明義
相模鉄道(株)	取締役社長	千原広司
名古屋鉄道(株)	取締役社長	高崎裕樹
近畿日本鉄道(株)	取締役社長	都司尚
南海電気鉄道(株)	取締役社長	遠北光彦
京阪電気鉄道(株)	取締役社長	平川良浩
阪急電鉄(株)	取締役社長	嶋田泰夫
阪神電気鉄道(株)	取締役社長	秦雅夫
西日本鉄道(株)	取締役社長	林田浩一
(東北6社)		
弘南鉄道(株)	取締役社長	成田敏
津軽鉄道(株)	取締役社長	澤田長二郎
青い森鉄道(株)	取締役社長	千葉耕悦
岩手開発鉄道(株)	取締役社長	岡田真一
仙台空港鉄道(株)	取締役社長	笹出陽康
福島交通(株)	取締役社長	武藤泰典

〔会 員 名〕

〔 役 職 名 〕

〔 代 表 者 名 〕

(関東13社)

ひたちなか海浜鉄道(株)	取締役社長	吉田千秋
上信電鉄(株)	取締役社長	木内幸一
上毛電気鉄道(株)	取締役社長	橋本隆
秩父鉄道(株)	取締役社長	牧野英伸
新京成電鉄(株)	取締役社長	眞下幸人
銚子電気鉄道(株)	取締役社長	竹本勝紀
小湊鐵道(株)	取締役社長	石川晋平
山万(株)	取締役社長	沖広美
高尾登山電鉄(株)	取締役社長	船江栄次
江ノ島電鉄(株)	取締役社長	檜井進
湘南モノレール(株)	取締役社長	小川貴司
箱根登山鐵道(株)	取締役社長	抱山洋之
富士山麓電気鐵道(株)	取締役会長	堀内光一郎

(北陸信越6社)

アルピコ交通(株)	取締役社長	小林史成
上田電鉄(株)	取締役社長	山本修
長野電鉄(株)	取締役社長	笠原甲一
富山地方鐵道(株)	取締役社長	辻川徹
万葉線(株)	取締役社長	中村正治
北陸鐵道(株)	取締役社長	宮岸武司

(中部10社)

伊豆急行(株)	取締役社長	小林秀樹
伊豆箱根鐵道(株)	取締役社長	伍堂文康
岳南電車(株)	取締役社長	橋田昭
静岡鐵道(株)	取締役社長	川井敏行
大井川鐵道(株)	取締役社長	鈴木肇
遠州鐵道(株)	取締役社長	丸山晃司
豊橋鐵道(株)	取締役社長	小笠原敏彦
三岐鐵道(株)	取締役会長	日比義三

〔会 員 名〕	〔 役 職 名 〕	〔代表者名〕
えちぜん鉄道(株)	取締役社長	前田 洋一
福井鉄道(株)	取締役社長	村田 治夫
(関西 11 社)		
京福電気鉄道(株)	取締役社長	大塚 憲郎
叡山電鉄(株)	取締役社長	豊田 秀明
嵯峨野観光鉄道(株)	取締役社長	井上 敬章
北大阪急行電鉄(株)	取締役社長	内芝 伸一
泉北高速鉄道(株)	取締役社長	金森 哲朗
水間鉄道(株)	取締役社長	藤本 昌信
和歌山電鐵(株)	取締役社長	小嶋 光信
紀州鉄道(株)	取締役社長	中川 源行
能勢電鉄(株)	取締役社長	中野 雅文
神戸電鉄(株)	取締役社長	寺田 信彦
山陽電気鉄道(株)	取締役社長	上門 一裕
(中国 4 社)		
岡山電気軌道(株)	取締役社長	小嶋 光信
水島臨海鉄道(株)	取締役社長	伊東 香織
広島電鉄(株)	取締役社長	椋田 昌夫
一畑電車(株)	取締役社長	福富 茂人
(四国 3 社)		
高松琴平電気鉄道(株)	取締役社長	真鍋 康正
伊予鉄道(株)	取締役社長	清水 一郎
とさでん交通(株)	取締役社長	樋口 毅彦
(九州 3 社)		
島原鉄道(株)	取締役社長	永井 和久
長崎電気軌道(株)	取締役社長	中島 典明
熊本電気鉄道(株)	取締役社長	中島 敬高

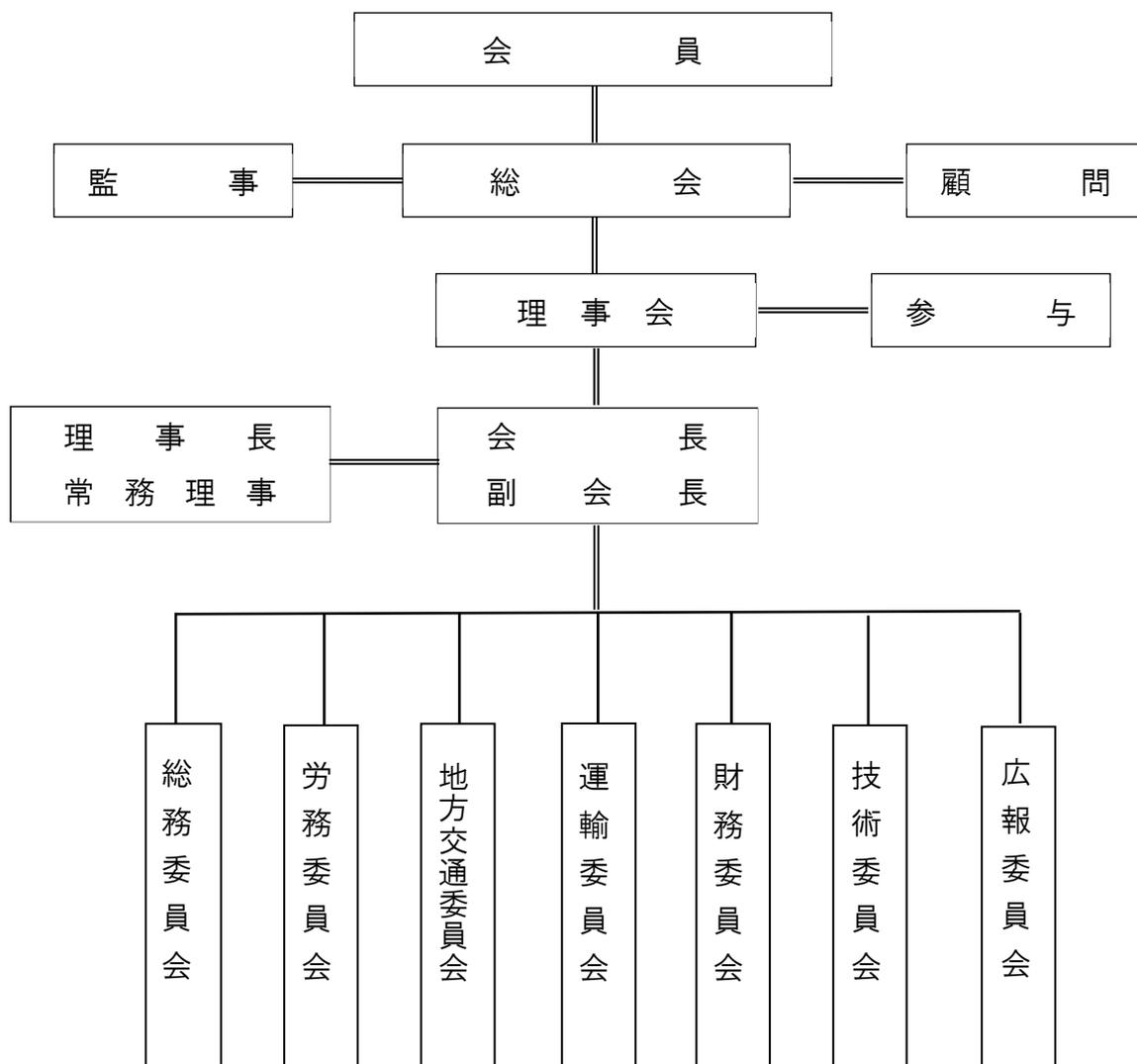
(以上 72 社)

(敬称略)

(付表3)

機 構 図

2023(令和 5)年 3 月 31 日現在



(付表4)

事務組織図

2023(令和5)年3月31日現在

